

農001	項 目 名	新規就農推進事業費		新規事業	
予算書項目	次代の農業を担う若者育成対策事業費		ページ	235	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農政企画課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 担い手支援係 0857-30-8305			
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】 2104 ●実施計画		
項	農業費		【事業の経過及び背景】		
目	農業総務費		農業者等の高齢化、減少等の問題に対応するため、県内外から就農意欲の高い若者を呼び込み、新規就農者の育成確保や円滑な就農定住を促進するための支援を行う。 また、農業後継者については、地域農業の担い手として位置付けられる農業経営主が、将来その経営を移譲する親族（子）に対して農業技術や経営ノウハウ等を習得させるための研修に 対し支援を行う。		
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	12,617		農業研修生や農業後継者の確保及び円滑な就農のための支援。		
本年度要求額	20,037		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	19,615		(1) 農業体験事業 4人 8,544千円		
市長段階査定額	19,615		(2) 親元就農研修 3人 3,600千円		
区分	本年度予算額	【事業の実績】			
財源内訳	国・県支出金	2,400	令和4年度 12,946千円 親元就農研修3人、農業体験者2人		
	地方債	0	令和5年度 8,752千円 親元就農研修2人		
	その他	0	令和6年度 17,561千円（見込） 親元就農研修2人、農業体験者4人		
	一般財源	17,215			
	計	19,615			
	備考欄				

農002	項 目 名	新規就農営農支援事業費		新規事業	
予算書項目	次代の農業を担う若者育成対策事業費		ページ	235	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農政企画課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 担い手支援係 0857-30-8305			
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】 2104 ●実施計画		
項	農業費		【事業の経過及び背景】		
目	農業総務費		新規就農者の定着を図るため、経営が不安定な就農初期の支援策として経営開始資金等の交付や就農時の負担軽減のための農地賃借料助成、機械施設導入に係る経費助成を行う。		
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	20,682		新規就農した青年等の就農初期の経営を支援することで、就農時の負担軽減を図るとともに、安定経営につなげる。		
本年度要求額	11,101		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	11,101		(1) 経営開始資金 2人（国10/10） 2,250千円		
市長段階査定額	11,101		(2) 農地賃借料助成金 4人（市10/10） 518千円		
区分	本年度予算額	(3) 経営発展支援事業 1人（国1/2・県1/4） 3,750千円			
財源内訳	国・県支出金	9,733	(4) 就農応援交付金 1人（県2/3・市1/3） 1,200千円		
	地方債	0	【事業の実績】		
	その他	0	令和4年度 18,868千円		
	一般財源	1,368	令和5年度 10,106千円		
	計	11,101	令和6年度 11,938千円（見込）		
	備考欄				

農003	項 目 名	農業公社運営事業補助金		新規事業	
予算書項目	農業公社運営事業補助金		ページ	235	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農政企画課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 担い手支援係 0857-30-8305			
款	農林水産業費		【 1 1 次総の施策体系】 2104		
項	農業費		【事業の経過及び背景】 鳥取市農業公社は、平成20年の国府・鹿野・青谷の公社統合と平成25年の一般財団法人化を経て、高齢化や後継者不足に対応するため、農地中間管理事業や農作業受託事業を行い地域農業の振興に寄与してきた。 農地貸借斡旋団体として、鳥取、福部、国府、鹿野、青谷地域のエリアで農地の流動化や荒廃農地の拡大防止に取り組んでいる。		
目	農業総務費		【事業の目的及び効果】 農地保全及び集積による地域農業の振興と、農村地域の維持発展に寄与することを目的とする農業公社の円滑な運営を図る。		
(単位：千円)		【事業の内容】 (1) 公社事務局事業 4,396千円 (2) 農地中間管理事業 1,800千円 (3) 農地保全等事業 3,280千円 補助率：10/10			
前年度当初予算額	9,476		【事業の実績】 令和4年度 9,476千円 令和5年度 9,476千円 令和6年度 9,476千円（見込）		
本年度要求額	9,476		農地中間管理面積 令和4年度 86.0ha 令和5年度 58.0ha 令和6年度（見込） 224.0ha 農作業受託面積 52.1ha 45.5ha 48.3ha		
総務部長段階査定額	9,476		その他財源の内訳		
市長段階査定額	9,476		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	9,476			
計	9,476				
備 考 欄					

農004	項 目 名	新たな農林水産業振興に係る計画策定事業費		新規事業	○
予算書項目	新たな農林水産業振興に係る計画策定事業費		ページ	235	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農政企画課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 農政係 0857-30-8302			
款	農林水産業費		【 1 1 次総の施策体系】 2104 ●実施計画		
項	農業費		【事業の経過及び背景】 本市の農業のあるべき姿、目指すべき方向、主な施策などをまとめた「鳥取市農業振興プラン（第1期：H25～H29、第2期：H30～R4）」を策定し、各種施策・事業を展開してきた。 また、国は、令和6年6月に食料・農業・農村基本法を改正し、食料安全保障の確保、環境と調和のとれた食料システムの確立、農業の持続的な発展、農村の振興を図っていくこととし、新たな基本計画の策定に取り組んでいる。 本市においても、改正された基本法等に沿いながら、 1）農山漁村の高齢化・人口減少や食の安全意識の高まりといった課題に対応し、効率性・利益性の高い生産体制を展開し、次世代につなぐ農林水産物の生産基盤の強化、地場産品のブランド化による付加価値の向上と併せて、稼ぐ力としての販路拡大施策の向上 2）事業規模の拡大による産業振興、中小・零細企業のプレイヤーの能力育成、交流人口の増加を図り、本市をはじめとする麒麟のまち圏域の経済活性化 3）担い手不足を解消するため、デジタル技術を生かした「スマート農業」の促進や中山間地域の農山漁村を活性化させ、多様な人材による新たな一次産業の担い手が活躍し、地域農業の維持保全に資する支援体制の構築といった課題解決の方針となる新たな農林水産業振興計画を策定し、施策を推進していく必要がある。		
目	農業総務費		【事業の目的及び効果】 新たな農林水産業振興計画を策定し、本市農林漁業の振興を図り、もって地域経済の活性化及び農山漁村の生活環境の維持向上を図る。		
(単位：千円)		【事業の内容】 ・新たな農林水産業振興計画策定支援業務委託(11,000千円) ・計画策定のための検討委員会の開催（5回程度予定）			
前年度当初予算額	0				
本年度要求額	11,289				
総務部長段階査定額	11,289		その他財源の内訳		
市長段階査定額	11,289		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	5,500			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	5,789			
計	11,289				
備 考 欄					

農005	項 目 名	わくわく鳥取農業体験促進事業費		新規事業	
予算書項目	米消費拡大事業費		ページ	235	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農政企画課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 担い手支援係 0857-30-8305			
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】 2104		
項	農業費		【事業の経過及び背景】 次世代を担う児童には、食物やそれを支える農業の大切さを知る機会が必要である。		
目	農業振興費		【事業の目的及び効果】 学校教育分野で、本市農産物の消費拡大及び食育の推進を図る。		
(単位：千円)		【事業の内容】 小学校及び義務教育学校の P T A 等に対して、米や野菜等を栽培する農業体験事業を委託する。			
前年度当初予算額	639		【事業の実績】		
本年度要求額	689		実施校数 令和4年度 675千円 23校 令和5年度 617千円 21校 令和6年度 606千円 20校（見込）		
総務部長段階査定額	689		その他財源の内訳		
市長段階査定額	689		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	137			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	552			
計	689				
備 考 欄					

農006	項 目 名	果樹振興対策事業費		新規事業	
予算書項目	園芸産地づくり事業費		ページ	235	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農政企画課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 生産振興係 0857-30-8304			
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】 2104 ●実施計画		
項	農業費		【事業の経過及び背景】 本市の果樹栽培は、近年、生産者の高齢化、後継者不足、販売価格の低迷等により、生産者数、栽培面積、生産量ともに減少が続いている。		
目	農業振興費		【事業の目的及び効果】 果樹の優良品種の導入及び生産基盤の整備ならびに高齢化に対応する機械の共同利用の取組を支援し、果樹生産の振興を図る。		
(単位：千円)		【事業の内容】			
前年度当初予算額	16,047		(1) 鳥取梨生産振興事業【県間接】（新甘泉、二十世紀、王秋ほか） 計4事業者 ・新植、果樹棚、かん水、排水、防蟻灯整備、大苗育苗委託 8,906千円（補助率：県1/2～2/3） ・育成促進（奨励金） 460千円（補助率：@200千円/10a 県1/2・市1/2）		
本年度要求額	26,311		(2) 鳥取柿ぶどう等生産振興事業【県間接】（柿・ぶどう） 計6事業者 ・新植、果樹棚、かん水、防風施設、ハウス等整備等 6,353千円（補助率：県1/3～1/2） ・育成促進（奨励金） 57千円（補助率：@94千円/10a、県1/2・市1/2）		
総務部長段階査定額	26,311		(3) 果樹カメムシ被害対策事業【県間接】（梨・柿） 計6事業者 ・多目的防災の更新、網掛け施設の整備 10,535千円（補助率：県1/2）		
市長段階査定額	26,311		【事業の実績】 令和4年度 14,721千円 令和5年度 11,543千円 令和6年度 16,047千円（見込）		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	26,052			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	259			
計	26,311				
備 考 欄					

農007	項 目 名	次世代農業推進事業費		新規事業	
予算書項目	次世代農業推進事業費		ページ	235	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農政企画課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款	農林水産業費		【11次総の施策体系】2104 ●実施計画		
項	農業費		【事業の経過及び背景】 農家の高齢化により担い手不足や耕作放棄地の増加等、一次産業の衰退が懸念される中、スマート農業の導入による省力化・効率化による高収益な農業経営が求められている。		
目	農業振興費		【事業の目的及び効果】 本市農業が抱える課題が多くある中、先進的な農業生産技術やICTを活用した新技術の導入による作業の効率化・軽減化、また、本市の自然エネルギーの農業への活用研究などに取り組むことで、新たな農業の担い手の確保につなげるとともに、本市の農業の振興を図る。		
(単位：千円)			【事業の内容】 JGAP普及業務（営農アプリ導入運用支援）		
前年度当初予算額	965		【事業の実績】 令和4年度 2,330千円 令和5年度 2,000千円 令和6年度 965千円（見込）		
本年度要求額	1,595				
総務部長段階査定額	1,430		【事業の概要】		
		その他財源の内訳			
市長段階査定額	1,430		分担金	0	
			負担金	0	
			使用料	0	
			手数料	0	
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	715	財産収入	0	
	地方債	0	寄付金	0	
	その他	0	繰入金	0	
	一般財源	715	贈収入	0	
計	1,430	その他	0		
備 考 欄					

農008	項 目 名	鳥取市農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業費		新規事業	○
予算書項目	次世代農業推進事業費		ページ	235	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農政企画課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305		
款	農林水産業費		【11次総の施策体系】2104 ●実施計画		
項	農業費		【事業の経過及び背景】 農家の高齢化等による担い手の減少や耕作放棄地の増加が進んでおり、持続可能な農業を実現するための方策として、省力化技術の開発・導入が課題となっている。		
目	農業振興費		【事業の目的及び効果】 農作業の負担軽減や技術伝承に資する農業機械・設備（スマート農機）や、パソコン、タブレット等の電子機器で作業管理や環境を測定する生産管理システム等の導入を行う農業者を支援することで、スマート農業を普及拡大させ本市の農業振興を図る。		
(単位：千円)			【事業の内容】 作業及び農業経営の効率化を図るためのICTやロボット技術を活用した機械及び設備の導入経費等に対する補助金 補助率：1/2（県：1/3、市：1/6） 補助上限額 ※共同利用の上限額は2倍 ・個人：4,500千円 ・法人等：10,500千円		
前年度当初予算額	0		○実施内容 鹿野（1件）ドローン 気高（1件）直進アシスト付田植機 国府（2件）直進アシスト付トラクター、ドローン 鳥取（2件）自動灌水制御装置、ハウスファーム（環境モニタリング装置）		
本年度要求額	13,350		【事業の実績】 令和4年度 22,182千円 令和5年度 22,018千円 令和6年度 12,575千円（見込）		
総務部長段階査定額	13,350		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
		その他財源の内訳			
市長段階査定額	13,350		分担金	0	
			負担金	0	
			使用料	0	
			手数料	0	
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	8,899	財産収入	0	
	地方債	0	寄付金	0	
	その他	4,451	繰入金	4,451	
	一般財源	0	贈収入	0	
計	13,350	その他	0		
備 考 欄					

農009	項 目 名	鳥取市戦略的園芸品目(イチゴ「とっておき」)総合対策事業費		新規事業	
予算書項目	鳥取市戦略的園芸品目(イチゴ「とっておき」)総合対策事業費		ページ	237	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農政企画課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304			
款	農林水産業費		【11次総の施策体系】2104		
項	農業費		【事業の経過及び背景】 農業の生産現場では、産地競争力の強化が求められており、より高収益な施設園芸品目等への転換や規模拡大の取組が急務となっており、その中において、イチゴは生食用の需要の増加による高価格での取引が増加するなど、有望な品目となっている。 平成30年10月には県オリジナル品種のイチゴ「とっておき」が品種登録されたことから、イチゴ「とっておき」を核としたイチゴ産地化を強力に推進し、農業生産額並びに農業所得の拡大を図る。		
目	農業振興費		【事業の目的及び効果】 鳥取県の戦略的園芸品目(イチゴ「とっておき」)総合対策事業を活用し、光合成促進機の導入を支援することで、生産基盤の強化を図り、「とっておき」の安定供給と産地化を目指す。		
(単位:千円)		【事業の内容】 生産・技術向上支援事業)補助率:1/2(県1/3・市1/6) ・光合成促進機導入の導入(賀露町、六反田) ①368千円(事業費735千円×補助率1/2) ②596千円(事業費1,192千円×補助率1/2) ③800千円(事業費1,600千円×補助率1/2)			
前年度当初予算額	744		【事業の実績】 令和4年度 1,073千円 令和5年度 683千円 令和6年度 736千円(見込)		
本年度要求額	1,764				
総務部長段階査定額	1,764		その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,764		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	1,175			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	589			
	計	1,764			
備考欄					

農010	項 目 名	鳥の農場文化交流創造事業費		新規事業	
予算書項目	鳥の農場文化交流創造事業費		ページ	237	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農政企画課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304			
款	農林水産業費		【11次総の施策体系】2104、2204 ●実施計画		
項	農業費		【事業の経過及び背景】 特定非営利活動法人「鳥の劇場」は、市から旧鹿野小学校校舎及び幼稚園園舎を借受け、演劇公演を中心に多彩なプログラムを提供する「鳥の演劇祭」を毎年開催するなど、本市の文化芸術の振興、国内外への発信、主に鹿野地域の賑わい創出に寄与している。 本市は、鳥の劇場、鳥取県、地域住民などと連携し、「鳥の劇場」の舞台芸術を核とした地域の活性化に向けて取組を推進している。		
目	農業振興費		【事業の目的及び効果】 鳥の劇場で行われている「舞台芸術」は地域のかげがえのない文化であるため、これらを活用した新たな農業振興の創造を図るため、農政課題とその解消の方策について舞台演出脚本等を手掛けると同時に県内外において公演、集客賑わいを創出して農産物の生産振興及び販路拡大を図る。		
(単位:千円)		【事業の内容】 (1)鳥の農場舞台公演委託事業 農政課題をテーマとしたワークショップ及び舞台公演 ※耕作放棄地解消と有機栽培(一部丸由百貨店での販売) 一式 1,000千円 (2)鳥の農場舞台マルシェ委託事業 演劇祭にあわせたマルシェ及び食材提供含む農産物販促等 一式 1,000千円 (3)鳥の農場新商品開発コラボチャレンジ支援事業 地域特産品で新商品を開発、古民家で飲食店・キャストを通じて広く新商品PRの実施 一式 1,000千円			
前年度当初予算額	3,000		【事業の実績】 令和5年度 3,000千円 令和6年度 3,000千円(見込)		
本年度要求額	3,000				
総務部長段階査定額	3,000		その他財源の内訳		
市長段階査定額	3,000		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	1,500			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,500			
	計	3,000			
備考欄					

農011	項 目 名	畑地化促進支援事業費		新規事業	
予算書項目	畑地化促進支援事業費		ページ	237	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農政企画課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304			
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104		
項	農業費		【事業の経過及び背景】 主食用米の生産調整により、水稻以外の品目として麦・大豆や多収品種の飼料用米等への作付転換を定着させていくため、主に中山間地域において畑作物の産地づくりや農地利用の団地化により生産性を高めるとともに、5年水張ルールにより水田・畑地など維持用途によっては令和9年度以降減額見込みの水活直払交付金に頼ることなく農地の維持・管理と生産者の所得の向上を図る必要がある。		
目	農業振興費		【事業の目的及び効果】 畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象に、団地化やブロックローテーションの体制構築等、モデル的に調整会議を組織し、交付対象水田若しくは畑地化として維持するのを見極め主に中山間地域における産地づくりと農地保全を図る。		
(単位：千円)		【事業の内容】 (1) 団地化・ブロックローテーションに向けた関係者間の農地利用調整 (2) 団地化・ブロックローテーションの実施に向けたほ場調査 (3) 畑地化による畑作物の収量向上等実証・分析 (4) 体系構築のための実証栽培 (対 象 者) 地域農業再生協議会 (補 助 率) 定額 10/10 (補助上限) 1,500千円			
前年度当初予算額	3,000		【事業の実績】 令和6年度 1,500千円（見込）		
本年度要求額	3,000				
総務部長段階査定額	1,500		その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,500		分担金 0		
区 分	本年度予算額	負担金 0			
財源内訳	国・県支出金	1,500	使用料 0		
	地方債	0	手数料 0		
	その他	0	財産収入 0		
	一般財源	0	寄付金 0		
	計	1,500	繰入金 0		
			贈収入 0		
			その他 0		
備考欄					

農012	項 目 名	ともに目指す担い手強化支援事業費(重点支援地方交付金)		新規事業	○
予算書項目	ともに目指す担い手強化支援事業費		ページ	237	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農政企画課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305			
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画		
項	農業費		【事業の経過及び背景】 本市では農地の遊休化、農業者の高齢化が進行する状況である。その中で生産規模拡大等を 目指す意欲ある農業者が作成する計画（プラン）に対し支援を行うことで、地域農業の振興、 活性化、農業者の所得向上を図ってきた。県事業の新設に伴い、令和6年度までの「みんなで やらいや農業支援事業」から本事業に移行した。		
目	農業振興費		【事業の目的及び効果】 意欲ある農業者、農業集団等が目的達成のために作成したプランに位置付けた取組に対し支 援を行い、地域農業の振興や活性化を図る。		
(単位：千円)		【事業の内容】 事業実施主体の作成した「プラン」を実現するために必要な事業（ハード、ソフト事業）に 対し助成する。 補助率：ハード 県1/3・市1/6 ソフト 県1/2・市1/6 補助上限額：（通常タイプ） 個人 6,000千円、法人等 12,000千円 （ジャンプアップタイプ） 個人 12,000千円、法人等 24,000千円			
前年度当初予算額	0		○実施内容 鳥取（新規3件）パイプハウス、井戸、トラクター、田植機ほか		
本年度要求額	29,223		【事業の実績】（参考：みんなでやらいや農業支援事業） 令和4年度 23,430千円 令和5年度 15,642千円 令和6年度 8,545千円（見込）		
総務部長段階査定額	29,064		その他財源の内訳		
市長段階査定額	29,064		分担金 0		
区 分	本年度予算額	負担金 0			
財源内訳	国・県支出金	29,064	使用料 0		
	地方債	0	手数料 0		
	その他	0	財産収入 0		
	一般財源	0	寄付金 0		
	計	29,064	繰入金 0		
			贈収入 0		
			その他 0		
備考欄					

農〇13		項 目 名		温暖化対策に係る新品目等チャレンジ実証事業費		新規事業		○	
予算書項目		温暖化対策に係る新品目等チャレンジ実証事業費		ページ		237		所 属 名	
年度		R7						農林水産部 農政企画課	
会計名				事業の概要					
一般会計				【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304					
款		農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104					
項		農業費		【事業の経過及び背景】					
目		農業振興費		世界的な気候変動による温暖化は、我が国の農作物栽培にも影響を与えており、本市においても高温障害に強い品種や温暖化に適した新たな特産作物の導入が期待されている。					
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】					
前年度当初予算額		0		再エネ（温泉）を活用し、温暖化により県内でも新たに栽培できる可能性のある品目等を導入するため、栽培実証を行う。また、園芸施設にて営農開始する際に設備投資が大きな負担となることから、鳥取型低コストハウスを参考に、更に安価で耐久性に優れた施設設置及び実証も併せて行い、新たな園芸品目の生産振興を図る。					
本年度要求額		1,000		【事業の内容】					
総務部長段階査定額		1,000		(1) 実施主体					
				農業者、農業法人等（※販売を目的とした栽培実証をする者とする）					
市長段階査定額		1,000		(2) 補助対象経費					
				温暖化に適応した新品目等を導入するための実証に要する経費					
				※種苗費、肥料費、燃料費、その他生産資材費等					
				(3) 補助率 2/3					
				※内訳：県 1/3（補助対象経費の上限：1,000千円）					
				市 1/3					
				※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金					
区 分		本年度予算額		分担金		0			
財源内訳				負担金		0			
国・県支出金		500		使用料		0			
地方債		0		手数料		0			
その他		500		財産収入		0			
一般財源		0		寄付金		0			
計		1,000		繰入金		500			
				贈収入		0			
				その他		0			
備考欄									

農〇14		項 目 名		麒麟のまちうまいもん販路拡大事業費		新規事業		○	
予算書項目		麒麟のまちうまいもん販路拡大事業費		ページ		237		所 属 名	
年度		R7						農林水産部 農政企画課	
会計名				事業の概要					
一般会計				【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304					
款		農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画					
項		農業費		【事業の経過及び背景】					
目		農業振興費		食の「安全・安心」が求められている中、本市の魅力ある農林水産物等をマルシェや試食宣伝・商談会などを通して関西圏を中心にPRしてきた。しかしながら、潜在的な需要はあるものの、安定的な供給量の確保が困難な事や、流通コスト高により取引単価が見合わないなどの理由により、直接取引につながらないケースが多い現状がある。その課題を解決するためには、産地化によるロットの確保や地域商社機能を活用した物流・商流の一化などの取組を推進していく必要がある。					
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】					
前年度当初予算額		0		県内外のバイヤーの実需を把握し、集荷から販売までのトータルでの販路開拓を行うとともに、主に関西圏においてマルシェの開催や商談を通して広域的なPR活動を行い、麒麟のまち圏域の農林水産物等の知名度アップを図る。					
本年度要求額		11,505		【事業の内容】					
総務部長段階査定額		10,838		(1) とっとり旬菜マルシェ等開催業務					
				(2) 麒麟のまち特産品商談業務					
市長段階査定額		10,838		(3) 米の流通及び消費拡大業務					
				(4) 麒麟のまち賑わい創出事業					
				(5) ふるさとの味祭り（農産物フェスタ）開催事業					
				(6) とっとりふるさと宅配便事業					
				(7) ECを活用した有機農産物・販路拡大支援業務					
区 分		本年度予算額		実施内容					
財源内訳				マルシェ 31回（大阪24回・兵庫2回・岡山5回）					
国・県支出金		5,130		商談事業 23回（現地商談12回・訪問商談11回）					
地方債		0		宅配便 3回（700便）他					
その他		0							
一般財源		5,708							
計		10,838							
備考欄									

農〇15	項 目 名	畜産振興対策事業費		新規事業	
予算書項目	畜産振興対策事業費		ページ	237	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農政企画課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304			
款	農林水産業費		【1 1次総の施策体系】2104		
項	農業費		【事業の経過及び背景】 TPPや日EU・EPA（日EU経済連携協定）の影響が懸念される畜産業において、畜産農家が持続的に安定生産が行えるよう、経営力強化につながる支援が求められている。		
目	畜産業費		【事業の目的及び効果】 優良な牛を育てる農家を支援することで畜産振興及び鳥取和牛のブランド力を高め、より一層の消費拡大を図る。		
(単位：千円)		【事業の内容】 (1) 肉用牛放牧奨励事業（補助率：1/10） 公共放牧場に放牧される繁殖牛の放牧料の一部を助成する。 (2) 肥育素牛安定導入対策事業（補助率：1/6） JAが肥育農家に肥育を目的として素牛を貸し付けた場合、導入から出荷までの利息の一部を助成する。 (3) 肉用牛・乳用牛経営体質強化対策事業（補助率：1/20） 配合飼料の購入にあたり、当該年度の輸入原料平均価格と直近3か年度の輸入原料平均価格との差額を補填する。			
前年度当初予算額	4,882		【事業の実績】 令和4年度 4,092千円 令和5年度 3,492千円 令和6年度 4,882千円（見込）		
本年度要求額	5,447				
総務部長段階査定額	5,447		その他財源の内訳		
市長段階査定額	5,447		分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			贈収入 0		
			その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	5,447			
計	5,447				
備 考 欄					

農〇16	項 目 名	和牛再生促進事業費		新規事業	
予算書項目	畜産振興対策事業費		ページ	237	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農政企画課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304			
款	農林水産業費		【1 1次総の施策体系】2104		
項	農業費		【事業の経過及び背景】 現在、鳥取和牛のブランド化・生産拡大を図ろうと農家の繁殖雌牛の増頭を進め、和子牛の生産及び肉牛の出荷頭数の増加に取り組んでいる。令和2年度には「鳥取県産和牛の保護及び振興に関する条例」が制定され、生産から流通及び販売までを「和牛産業」に位置づけたことを受け、さらに和牛を本市の基幹産業として基盤強化する必要がある。		
目	畜産業費		【事業の目的及び効果】 畜産を取り巻く経営環境が依然として厳しい今、優良繁殖雌牛導入支援を行うことで、将来的に生産者の経営体質を強化するとともに、本市における和牛ブランド力の向上を図り、鳥取和牛の販路拡大につなげる。		
(単位：千円)		【事業の内容】 繁殖雌牛導入に伴う助成支援 R7事業費 5,384千円（外部導入4頭、自家保留4頭） 県：861千円、市：431千円			
前年度当初予算額	1,292		【事業の実績】 令和4年度 3,133千円 令和5年度 1,205千円 令和6年度 0千円（見込）		
本年度要求額	1,292				
総務部長段階査定額	1,292		その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,292		分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			贈収入 0		
			その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	861			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	431			
計	1,292				
備 考 欄					

農〇17	項 目 名	鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金		新規事業	
予算書項目	畜産振興対策事業費		ページ	237	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農政企画課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款	農林水産業費		【11次総の施策体系】2104		
項	農業費		【事業の経過及び背景】		
目	畜産業費		「鳥取地どりピヨ」は、市場関係者から高い評価を得ていたものの生産・食鳥処理・販売を行ってきた株式会社ふるさと鹿野での事業継続が困難となり、その後、平成30年12月に設立された株式会社鹿野地鶏が事業を引き継ぎ、新体制のもとで出荷・販売を行っている。		
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	2,302		新たな体制で地どり事業を再開するにあたって必要となる食鳥処理に係る人材育成などを支援し、鳥取地どりブランドのより一層のブランド化を図る。		
本年度要求額	5,568		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	5,568		・生産に必要な施設の整備の一部を支援		
市長段階査定額	5,568		・食鳥処理に係る研修、講習会の受講、外部講師招聘経費の一部を支援		
区 分			【事業の実績】		
財源内訳	国・県支出金	0	令和4年度 2,023千円		
	地方債	0	令和5年度 3,434千円		
	その他	0	令和6年度 2,302千円（見込）		
	一般財源	5,568			
	計	5,568			
備 考 欄					

農〇18	項 目 名	鳥取市畜産暑熱対策事業費		新規事業	○
予算書項目	畜産振興対策事業費		ページ	237	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農政企画課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款	農林水産業費		【11次総の施策体系】2104		
項	農業費		【事業の経過及び背景】		
目	畜産業費		近年の温暖化により畜舎内が高温となることで、家畜が暑さを感じ、熱中症になるリスクが高くなり、畜産の生育状況に影響が生じている。特に牛、豚、鶏などの家畜は暑さに弱く、畜産農家が持続的に安定生産が行えるよう暑熱対策が急ぐ必要がある。		
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	0		牛舎や豚舎の暑熱対策を実施することにより、暑熱ストレスによる生産性低下を防ぐことにより、畜産経営の維持・継続を図る。		
本年度要求額	1,095		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	1,095		牛舎の暑熱対策に資する整備（二重屋根、遮熱塗料塗布）を助成する。		
市長段階査定額	1,095		(1) 酪農暑熱対策事業（補助率：1/6）		
区 分			※【青谷町・1件】事業費1,570千円×1/6(補助率)≒262千円		
財源内訳	国・県支出金	0	(2) 養豚暑熱対策事業（補助率：1/6）		
	地方債	0	※【鳥取・1件】事業費5,000千円×1/6(補助率)≒833千円		
	その他	1,095	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
	一般財源	0			
	計	1,095			
備 考 欄					

農〇19	項 目 名	畜産経営緊急支援事業費(重点支援地方交付金)		新規事業	
予算書項目	畜産振興対策事業費		ページ	237	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農政企画課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304			
款	農林水産業費		【1 1次総の施策体系】2104		
項	農業費		【事業の経過及び背景】		
目	畜産業費		世界での飼料作物需要増加、原油高、円安等の影響により、飼料価格、資材・燃料代が高騰した状況が続いており、経営コストに対する飼料費の割合が高い畜産事業者の経営を圧迫している。		
(単位：千円)		一方で、物価高騰に伴う消費者の低価格志向で枝肉価格が低迷しており、和牛肥育農家が素牛（和子牛）の導入を抑えるなどの影響から、和子牛の価格が大幅に下落し、その結果、和子牛農家の経営環境の悪化や生産意欲低下から、肉用牛生産基盤の弱体化が懸念される状況が続いている。			
前年度当初予算額	0		【事業の目的及び効果】		
本年度要求額	23,704		これまでに例をみない飼料価格高騰の中において、飼料費等の一部を緊急的に支援し、畜産情勢が大きく変化するなか、将来にわたって安定した本市の食を担う畜産事業者の経営の維持安定を図る。		
総務部長段階査定額	23,704		【事業の内容】		
市長段階査定額	23,704		①-1【肉用牛】牛マルキン制度の補填拡充支援 3,152千円 《市1/4》		
区分	本年度予算額	①-2【肉用豚】豚マルキン制度の補填拡充支援 245千円 《市1/4》			
財源内訳	国・県支出金	23,704	②【乳牛】高騰配合飼料代支援 17,885千円 《市1/4》		
地方債	0	③-1【肉用鶏】高騰配合飼料代支援 91千円 《市1/6》			
その他	0	③-2【採卵鶏】高騰配合飼料代支援 1,331千円 《市1/6》			
一般財源	0	④【繁殖牛】和子牛飼料緊急支援 1,000千円 《定額》			
計	23,704	分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 0			
		その他 0			
備考欄					

農〇20	項 目 名	農地集積等対策事業費		新規事業	
予算書項目	地域農政推進対策事業費		ページ	239	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農政企画課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305			
款	農林水産業費		【1 1次総の施策体系】2104 ●実施計画		
項	農業費		【事業の経過及び背景】		
目	農業構造改善事業費		平成24年度から将来の農業の在り方を示した「人・農地プラン」を作成し、令和5年の法改正により「地域計画」へと移行した。また、平成26年度から国の農地中間管理事業が開始され、農地集積・集約化が進められている。		
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	14,077		「地域計画」を活用し合意形成を図りながら農地中間管理機構への農地の貸付、担い手への転貸を行うことで、地域の担い手への農地の利用調整を推進する。		
本年度要求額	17,435		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	15,815		(1)地域計画推進事業		
市長段階査定額	15,815		地域連携推進事務員活動費 人件費（会計年度任用職員1名）及び事務費		
区分	本年度予算額	(2)農地集積・集約化対策事業			
財源内訳	国・県支出金	4,003	機構集積協力金 2,320千円（集積に協力する面積13ha）		
地方債	0	(3)農地中間管理事業			
その他	6,487	農地中間管理事業推進員活動費 人件費（会計年度任用職員2名）及び事務費			
一般財源	5,325	(4)農地流動化推進事業費補助金			
計	15,815	補助金 3,380千円（一定期間の利用権設定を行った認定農業者へ補助）			
		【事業の実績】			
		令和4年度 8,857千円			
		令和5年度 11,752千円			
		令和6年度 17,039千円（見込）			
備考欄	※その他財源の諸収入は、中間管理事業事務受託収入				

農021		項 目 名		野生鳥獣被害防止事業費		新規事業			
予算書項目		野生鳥獣被害防止事業費		ページ		241		所 属 名	
年度		R7						農林水産部 農政企画課	
会計名				事業の概要					
一般会計				【問合せ先】 鳥獣対策係 0857-30-8303					
款 農林水産業費				【1 1 次総の施策体系】 2104 ●実施計画					
項 林産業費				【事業の経過及び背景】					
目 林業総務費				野生鳥獣による農作物被害が増加傾向にある。また、有害鳥獣の駆除を委託している狩猟免許所持者が高齢化により減少している。					
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】					
前年度当初予算額		114,090		イノシシ等の被害防止対策に必要な補助金を交付することにより、農林業者が安心して農林業の生産活動を行えるようにし、もって本市農林業の振興を図る。					
本年度要求額		124,703		【事業の内容】					
総務部長段階査定額		114,979		他財源の内訳					
市長段階査定額		114,979		分担金		0			
区分		本年度予算額		負担金		0			
財源内訳		国・県支出金		使用料		0			
		地方債		手数料		0			
		その他		財産収入		0			
		一般財源		寄付金		0			
		計		繰入金		0			
				贈収入		0			
				その他		0			
備考欄									

農022		項 目 名		クマ対策事業費		新規事業			
予算書項目		野生鳥獣被害防止事業費		ページ		241		所 属 名	
年度		R7						農林水産部 農政企画課	
会計名				事業の概要					
一般会計				【問合せ先】 鳥獣対策係 0857-30-8303					
款 農林水産業費				【1 1 次総の施策体系】 2104					
項 林産業費				【事業の経過及び背景】					
目 林業総務費				近年、人家近くや果樹園にクマが頻発に出没しており、住民の安全確保の対策を講じる必要がある。					
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】					
前年度当初予算額		493		人里へのクマ出没による被害や果樹園等での農作物被害を防ぐため、農家と農作物の安全を確保するための対策を講ずる。					
本年度要求額		2,331		また、クマの錯誤捕獲等の対応は、危険を伴う作業であることから、クマよけスプレーや盾などの危険を防止する用品が必要である。					
総務部長段階査定額		2,231		他財源の内訳					
市長段階査定額		2,231		分担金		0			
区分		本年度予算額		負担金		0			
財源内訳		国・県支出金		使用料		0			
		地方債		手数料		0			
		その他		財産収入		0			
		一般財源		寄付金		0			
		計		繰入金		0			
				贈収入		0			
				その他		0			
備考欄									

【事業の内容】

(1) 遭遇回避

①クマ注意看板、追い払い用品	375千円	負担割合 (国1/2、県1/4、市1/4)
・看板 (鳥取2枚+総合支所8枚)	100千円	
・追い払い用品一式	275千円	
②クマ鈴補助	17千円	負担割合 (国1/2、県1/4、市1/4)
③放任果樹木伐採	250千円	負担割合 (国1/2、県1/4、市1/4)
(2) 捕獲対策		
クマ安楽殺処分委託 (委託先：野生鳥獣保護管理事務所)	484千円	負担割合 (県1/2、市1/2)

【事業の実績】

令和4年度	125千円
令和5年度	125千円
令和6年度	493千円 (見込)

農023		項 目 名		減容化施設管理運営費		新規事業	
予算書項目		野生鳥獣被害防止事業費		ページ		241	
年度		R7		所 属 名			
				農林水産部 農政企画課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303			
款		農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104			
項		林産業費		【事業の経過及び背景】			
目		林業総務費		野生鳥獣による農作物被害が増加傾向にある中、捕獲による個体数削減に取り組んでいる。捕獲後の個体は、埋設・焼却・食用の方法により処理してきたが、令和4年度より、焼却に代わり減容化処理を行うこととし、令和3年度に減容化処理施設を旧国府町クリーンセンター内に整備し、令和4年4月1日より稼働させる。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		21,557		焼却施設に代わる新たな減容化施設を運営することで、捕獲個体の処理に係る労力を軽減させ、不法投棄を防止し、環境面への配慮を図るとともに、捕獲効率の向上を図る。			
本年度要求額		25,895		【事業の内容】			
				減容化処理施設			
総務部長段階査定額		25,895		減容化処理設備2基稼働（人件費、需用費等）			
				※1日当りの処理能力 約240kg（イノシシ、シカ約10頭の合計）			
市長段階査定額		25,895		【事業の実績】			
				令和4年度 16,638千円			
				令和5年度 19,074千円			
				令和6年度 21,557千円（見込）			
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	25,895					
	計	25,895					
備考欄							

農024		項 目 名		射撃場管理運営費		新規事業	
予算書項目		射撃場管理運営費		ページ		241	
年度		R7		所 属 名			
				農林水産部 農政企画課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303			
款		農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104			
項		林産業費		【事業の経過及び背景】			
目		林業総務費		鳥取クレー射撃場は、野生鳥獣対策を担う銃猟者のさらなる養成を目指し平成28年9月に再開したが、銃猟者の減少には歯止めがかからず、野生鳥獣による農作物被害も増加傾向が続いている。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		51,232		射撃場の適切な管理運営を行うことで、銃猟者の着実な育成・確保を進め、捕獲強化による農作物被害の軽減を図る。			
本年度要求額		61,246		【事業の内容】			
				施設概要			
総務部長段階査定額		56,415		・敷地面積：11,240㎡			
				・トラップ射場、スギート射場：各1面（鉛弾飛散防止ネット設置）			
市長段階査定額		56,415		・管理棟：1棟			
区 分		本年度予算額		【事業の実績】			
財源内訳	国・県支出金	0		令和4年度 10,701千円 延利用者数 1,081名			
	地方債	0		令和5年度 14,149千円 延利用者数 817名			
	その他	7,158		令和6年度 50,552千円（見込） 延利用者数 897名			
	一般財源	49,257					
	計	56,415					
備考欄				※その他財源の負担金は、東部4町負担金			
				※その他財源の使用料は、クレー射撃場使用料、自動販売機設置による行政財産使用料			
				※その他財源の手数料は、教習射撃受講料			
				※その他財源の諸収入は、自動販売機設置による電気代、技能講習受託収入			

農025	項 目 名	市行造林維持管理費		新規事業	
予算書項目	市行造林維持管理費		ページ	239	所 属 名
年度	R7		農林水産部 林務水産課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】林務係 0857-30-8311			
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104		
項	林産業費		【事業の経過及び背景】 市行造林、市有林の適正な森林管理を行う必要がある。		
目	林業総務費		【事業の目的及び効果】 森林経営計画（令和5年度～令和9年度）に基づき、市行造林、市有林の保育、間伐材生産等の適正な森林整備を行う。		
(単位：千円)					
前年度当初予算額	48,142				
本年度要求額	15,202				
総務部長段階査定額	15,202		【事業の内容】 (1) 森林国営保険料 (359.40ha) 1,618千円 (2) 委託料 ・佐治栃原市行造林(間伐搬出 5.63ha 作業道改良 1,000m) 13,567千円 ※その他の事業費は事務費等		
市長段階査定額	15,202		【事業の実績】 令和4年度 27,755千円 令和5年度 726千円 施策は台風による林道被災ため未実施 令和6年度 32,157千円 (見込)		
区 分	本年度予算額	※その他財源の財産収入は、立木売却収入 ※その他財源の繰入金は、市行造林基金繰入金			
財源内訳	国・県支出金	4,976	分担金	0	
	地方債	0	負担金	0	
	その他	6,940	使用料	0	
	一般財源	3,286	手数料	0	
	計	15,202	財産収入	3,627	
			寄付金	0	
			繰入金	3,313	
備考欄	贈収入 0 その他 0				

農026	項 目 名	林業労働者確保育成対策事業負担金		新規事業	
予算書項目	林業労働者確保育成対策事業費		ページ	241	所 属 名
年度	R7		農林水産部 林務水産課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】林務係 0857-30-8311			
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画		
項	林産業費		【事業の経過及び背景】 林業労働者の福祉向上と労働条件の改善を図り、林業の発展に資することを目的として林業労働者に対する共済事業を行うため、鳥取県林業担い手育成財団が設立され、鳥取県、市町村が助成をしながら林業労働者の共済事業を行っているもの。		
目	林業総務費		【事業の目的及び効果】 森林整備の担い手である林業労働者を育成確保するため、公益財団法人鳥取県林業担い手育成財団が実施する林業労働者福祉向上推進事業（林業労働者の共済年金掛金等の一部助成）に要する経費を助成する。		
(単位：千円)		【事業の内容】 事業主体：公益財団法人鳥取県林業担い手育成財団 事業費：1,681千円			
前年度当初予算額	1,580		【事業の実績】 令和4年度 1,401千円 令和5年度 1,707千円 令和6年度 1,580千円 (見込)		
本年度要求額	1,681		※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金		
総務部長段階査定額	1,681				
市長段階査定額	1,681				
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0	
	地方債	0	負担金	0	
	その他	1,681	使用料	0	
	一般財源	0	手数料	0	
	計	1,681	財産収入	0	
備考欄	寄付金 0 繰入金 1,681 贈収入 0 その他 0				

農027		項 目 名		林業労働者雇用条件改善事業費		新規事業		
予算書項目		林業労働者雇用条件改善事業費		ページ		241		所 属 名
年度		R7				農林水産部 林務水産課		
会計名				事業の概要				
一般会計				【問合せ先】林務係 0857-30-8311				
款 農林水産業費				【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画				
項 林産業費				【事業の経過及び背景】 林業労働者の高齢化により、担い手不足が進んでいる。				
目 林業総務費				【事業の目的及び効果】 林業事業体が雇用する林業労働者の雇用条件の改善に努め、担い手育成を促進するため、雇用開始から5年目までの市内在住の林業労働者に係る健康保険、厚生年金（農林年金）の事業主負担に対し経費の一部を助成する。				
(単位：千円)				【事業の内容】 概要 健康保険・農林年金に係る負担補助 事業主体：鳥取県東部森林組合、八頭中央森林組合、智頭町森林組合、株式会社樹林業ほか 補助対象：50人 事業費：28,162,880千円 負担割合：県 1/4、市 1/4、事業主体 1/2				
前年度当初予算額		6,454		【事業の実績】 令和4年度 6,378千円 31人 令和5年度 4,580千円 24人 令和6年度 5,644千円(見込) 25人				
本年度要求額		14,082						
総務部長段階査定額		14,082		その他財源の内訳				
				分担金		0		
市長段階査定額		14,082		負担金		0		
				使用料		0		
区 分		本年度予算額		手数料		0		
財源内訳		国・県支出金 7,040		財産収入		0		
		地方債 0		寄付金		0		
		その他 0		繰入金		0		
		一般財源 7,042		贈収入		0		
計		14,082		その他		0		
備考欄								

農028		項 目 名		林業新規就業者支援対策事業費		新規事業		
予算書項目		林業労働者雇用条件改善事業費		ページ		241		所 属 名
年度		R7				農林水産部 林務水産課		
会計名				事業の概要				
一般会計				【問合せ先】林務係 0857-30-8311				
款 農林水産業費				【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画				
項 林産業費				【事業の経過及び背景】 森林資源が充実し、間伐や主伐・再造林等の事業量の増大が見込まれる中、若者を中心とする新規就業者の確保及び育成が喫緊の課題となっている。新規就業者を一人前の現場技能者として育成するには少なくとも5年程度必要とされているが、育成に係る費用は事業体にとっては負担が大きいため、研修等に要する経費を新規就業者に求めることも多く、新規採用が抑制される要因の1つとなっている。				
目 林業総務費				【事業の目的及び効果】 意欲ある林業就業者が負担なく研修を行うため、国が実施する「緑の雇用」事業による研修に必要な道具や装備の購入にかかる費用の助成に嵩上げをすることで、林業事業体が採用する新規就業者を増加させ、本市の林業振興を図る。				
(単位：千円)				【事業の内容】 国の「緑の雇用」事業によるフォレストワーカー研修1年目の研修生に対し、道具や装備の購入にかかる費用を嵩上げ助成する。（森林環境譲与税活用事業） 補助率：2/3 補助対象：9名 研修準備費（道具購入費）、資材費（装備購入費）				
前年度当初予算額		334		【事業の実績】 令和4年度 189千円 3名分 令和5年度 281千円 5名分 令和6年度 334千円 3名分				
本年度要求額		1,080		※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金				
総務部長段階査定額		1,080		その他財源の内訳				
				分担金		0		
市長段階査定額		1,080		負担金		0		
				使用料		0		
区 分		本年度予算額		手数料		0		
財源内訳		国・県支出金 0		財産収入		0		
		地方債 0		寄付金		0		
		その他 1,080		繰入金		1,080		
		一般財源 0		贈収入		0		
計		1,080		その他		0		
備考欄								

農029	項 目 名	日本伐木チャンピオンシップIN鳥取開催支援事業費		新規事業	
予算書項目	林業労働者雇用条件改善事業費		ページ	241	所 属 名
年度	R7		農林水産部 林務水産課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】林務係 0857-30-8311			
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104		
項	林産業費		【事業の経過及び背景】 森林資源が充実し、間伐や主伐・再造林等の事業量の増大が見込まれる中、若者を中心とする新規就業者の確保及び育成が喫緊の課題となっている。しかし、少子高齢化の進展により多くの分野で若手担い手が不足する状況で、新規林業従事者を目指す者を確保していくためには、林業の魅力の周知や、労働環境の改善に取り組んでいく必要がある。		
目	林業総務費		【事業の目的及び効果】 全国規模で行われる林業技術の大会「日本伐木チャンピオンシップin鳥取」の開催を支援し、広く市民に林業の魅力を発信していくとともに、大会を通し正しい機械操作技術の伝達を進め労働安全性の向上を図ることで、意欲ある新規林業就業者の確保を進め、もって本市の林業振興を図るもの。		
(単位：千円)		【事業の内容】 「日本伐木チャンピオンシップin鳥取」の開催に係る費用に対し助成を行うことで、円滑な大会運営を支援するもの。 ○開催事業費（予定） 20,000千円 ○鳥取市補助額 720千円			
前年度当初予算額	0		※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金		
本年度要求額	720				
総務部長段階査定額	720		その他財源の内訳		
市長段階査定額	720		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 720 贈収入 0 その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	720			
	一般財源	0			
計	720				
備 考 欄					

農030	項 目 名	森林経営管理事業費		新規事業	
予算書項目	森林経営管理事業費		ページ	241	所 属 名
年度	R7		農林水産部 林務水産課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】林務係 0857-30-8311			
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画		
項	林産業費		【事業の経過及び背景】 戦後造成された人工林が主伐期を迎えようとしている一方、所有者の高齢化、零細化により経営・管理が行きとどいていない森林が増加している。このため、新たな経営管理システムを構築すべく、「森林経営管理法」が平成30年5月に制定された。		
目	林業総務費		【事業の目的及び効果】 森林所有者が自ら経営・管理を実行できない場合、市町村が経営管理を受託し、意欲と能力のある林業経営者への再委託もしくは市町村が自ら管理することにより、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を図る。なお、本事業は森林環境譲与税を財源としている。		
(単位：千円)		【事業の内容】 森林経営管理を推進するために必要な意向調査や森林境界の確認、経営管理権集積計画(案)の作成を実施。 ①森林境界候補図作成 1 地区（用瀬町） ②森林境界明確化 1 地区（鹿野町） ③意向調査 1 地区（国府町） ④集積計画 1 地区（佐治町） ⑤市町村管理 1 地区（佐治町）			
前年度当初予算額	73,512		【事業の実績】 令和4年度 46,279千円 令和5年度 22,679千円 令和6年度 73,187千円（見込）		
本年度要求額	73,850		※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金		
総務部長段階査定額	73,850		その他財源の内訳		
市長段階査定額	73,850		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 73,850 贈収入 0 その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	73,850			
	一般財源	0			
計	73,850				
備 考 欄					

農031		項 目 名		林道改良事業費		新規事業	
予算書項目		林道維持管理事業費		ページ		241	
年度		R7		所 属 名			
				農林水産部 林務水産課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】林務係 0857-30-8311			
款		農林水産業費		【 1 1次総の施策体系】2104			
項		林産業費		【事業の経過及び背景】 効率的な森林施業の促進を図るため、森林所有者から林業機械の利用に対応することができる林道の改良が要望されている。			
目		林業振興費		【事業の目的及び効果】 林業機械での施業に対応するため林道の改良・舗装を行い、安全な交通を確保し、効率的な森林施業の促進を図る。			
(単位：千円)				【事業の内容】 林道橋梁修繕調査設計 8,000千円 (小畑谷線1号基ほか計2か所) 橋梁修繕工事 猪路谷線(猪路谷橋) 11,000千円			
前年度当初予算額		19,660		【事業の実績】 令和4年度 6,281千円 令和5年度 7,131千円 令和6年度 12,120千円			
本年度要求額		19,000					
総務部長段階査定額		19,000		その他財源の内訳			
				分担金 0			
市長段階査定額		19,000		負担金 0			
				使用料 0			
区 分		本年度予算額		手数料 0			
財源内訳		国・県支出金 9,500		財産収入 0			
		地方債 9,500		寄付金 0			
		その他 0		繰入金 0			
		一般財源 0		贈収入 0			
計		19,000		その他 0			
備考欄							

農032		項 目 名		造林事業費		新規事業	
予算書項目		造林事業費		ページ		241	
年度		R7		所 属 名			
				農林水産部 林務水産課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】林務係 0857-30-8311			
款		農林水産業費		【 1 1次総の施策体系】2104			
項		林産業費		【事業の経過及び背景】 木材価格の低迷、林家の高齢化などにより、適切な森林施業が遅れており、林地の荒廃が進んでいる。			
目		林業振興費		【事業の目的及び効果】 適正な森林造成計画を計画的かつ効果的に推進するために必要な補助金を交付し、もって本市林業の振興を図る。			
(単位：千円)				【事業の内容】 ○事業費 間伐・竹林林種転換・クスギ造林補助 43,899千円 皆伐再造林・少花粉スギ植栽 20,483千円 シカ進入防護柵設置(5.776km) 2,325千円 シカ防護柵の点検(71.651km) 4,300千円 ○補助率 間伐：(普通林)10%、(保安林)5%、※地元負担 15% 竹林樹種転換：5% ※地元負担 15% センダン・カラマツ・コウヨウザン、クスギ造林：10% ※地元負担 5% シカ進入防護柵設置：10% シカ防護柵の点検・維持管理経費：定額15,000円/km 花粉発生源対策促進事業：9%			
前年度当初予算額		45,458		【事業の実績】 令和4年度 18,511千円 間伐・竹林林種転換 293.02ha 9,120千円 シカ進入防護柵設置 23.504km 令和5年度 15,050千円 間伐・竹林林種転換 221.23ha 8,710千円 皆伐再造林等 66.94ha 6,071千円 シカ侵入防護柵設置 15.247km 2,686千円 シカ柵点検 62.03km 令和6年度 12,848千円(見込) 間伐・拡大造林 275.83ha 10,127千円(見込) 皆伐再造林等 117ha 3,503千円(見込) シカ侵入防護柵設置 8.714km 4,085千円(見込) シカ防護柵点検延長 74.828km			
本年度要求額		83,319		※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金			
総務部長段階査定額		83,319		その他財源の内訳			
				分担金 0			
市長段階査定額		83,319		負担金 0			
				使用料 0			
区 分		本年度予算額		手数料 0			
財源内訳		国・県支出金 2,866		財産収入 0			
		地方債 22,400		寄付金 0			
		その他 58,053		繰入金 58,053			
		一般財源 0		贈収入 0			
計		83,319		その他 0			
備考欄							

農033		項 目 名		健全な山の育成事業費		新規事業		○	
予算書項目		造林事業費		ページ		241		所 属 名	
年度		R7						農林水産部 林務水産課	
会計名				事業の概要					
一般会計				【問合せ先】林務係 0857-30-8311					
款		農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104					
項		林産業費		【事業の経過及び背景】					
目		林業振興費		県産材の有効利用を目的とし、鳥取県の補助金（1㎡当たり2,400円）に嵩上げすること で、森林施業の促進を図る。					
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】					
前年度当初予算額		0		間伐施業の促進と間伐材の利用拡大を推進し、健全な山の育成を図るため、間伐材搬出支援 を行う。					
本年度要求額		24,638		【事業の内容】					
				間伐材搬出支援（1㎡当たり500円を補助）					
				搬出量 49,275㎡×500円＝24,637,500円					
総務部長段階査定額		24,638		【事業の実績】					
				令和4年度 16,646千円 ※旧事業：間伐搬出支援事業費					
				令和5年度 17,416千円 ※旧事業：間伐搬出支援事業費					
				令和6年度 23,473千円（見込） ※旧事業：間伐搬出支援事業費					
市長段階査定額		24,638		※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金					
区 分		本年度予算額							
財源内訳									
国・県支出金		0							
地方債		0							
その他		24,638							
一般財源		0							
計		24,638							
備考欄									

農034		項 目 名		豊かな森づくり推進事業費		新規事業			
予算書項目		造林事業費		ページ		241		所 属 名	
年度		R7						農林水産部 林務水産課	
会計名				事業の概要					
一般会計				【問合せ先】林務係 0857-30-8311					
款		農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104					
項		林産業費		【事業の経過及び背景】					
目		林業振興費		拡大する竹対策として、鳥取県豊かな森づくり協働税を財源に竹林の抜き伐り等を実施し、 竹林整備に取り組む。					
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】					
前年度当初予算額		46,915		適正な管理ができていない竹林の抜き伐り等に対し補助を行う。					
本年度要求額		49,673		【事業の内容】					
				負担区分					
				鳥取県竹林整備事業費補助金（豊かな森づくり協働税を活用）					
				補助率 県 80%					
				市 10%					
				抜き伐り、搬出 10.05ha 55,192千円（内訳：県44,154千円 市5,519千円）					
総務部長段階査定額		49,673		【事業の実績】					
				令和4年度 20,832千円 4.80ha（抜き伐り、搬出） ※旧事業：竹林整備事業費					
				令和5年度 17,607千円 3.99ha（抜き伐り、搬出）					
				令和6年度 20,885千円 10.40ha（抜き伐り、搬出）（見込）					
市長段階査定額		49,673		※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金					
区 分		本年度予算額							
財源内訳									
国・県支出金		44,154							
地方債		0							
その他		5,519							
一般財源		0							
計		49,673							
備考欄									

農035	項 目 名	単県斜面崩壊復旧事業費		新規事業	
予算書項目	治山事業費		ページ	241	所 属 名
年度	R7		農林水産部 林務水産課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】林務係 0857-30-8311			
款	農林水産業費		【 1 1 次総の施策体系】2104		
項	林産業費		【事業の経過及び背景】 国庫補助事業（治山事業及び急傾斜地崩壊対策事業）及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない荒廃林地及び急傾斜地において復旧事業を行い公共施設、人家等を保全するもの。		
目	林業振興費		【事業の目的及び効果】 大雨等により崩落した山腹を復旧し、家屋等への被害を防止する。		
(単位：千円)		【事業の内容】 良田地区 6,500千円（測量設計業務） 国府町神垣地区 4,500千円（工事） 青谷町蔵内地区 12,000千円（工事） 福部町海士地区 5,500千円（工事）			
前年度当初予算額	20,000		【事業の実績】 令和4年度 13,647千円 令和5年度 22,805千円 令和6年度 18,827千円（見込）		
本年度要求額	28,500		※その他財源の負担金は、地元負担金		
総務部長段階査定額	28,500		その他財源の内訳		
市長段階査定額	28,500		分担金 0 負担金 2,850 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	12,825			
	地方債	12,700			
	その他	2,850			
	一般財源	125			
	計	28,500			
備 考 欄					

農036	項 目 名	森づくり作業道整備事業費		新規事業	
予算書項目	森づくり作業道整備事業費		ページ	241	所 属 名
年度	R7		農林水産部 林務水産課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】林務係 0857-30-8311			
款	農林水産業費		【 1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画		
項	林産業費		【事業の経過及び背景】 国・県の作業道補助事業とあわせて、作業道等整備事業に補助を行う。		
目	林業振興費		【事業の目的及び効果】 健全な森林の維持管理、作業コスト低減等を図るため、作業道等の整備を促進する。		
(単位：千円)		【事業の内容】 (1) 造林作業道整備の補助金 作業道整備（普通林） 47,584m 作業道整備（保安林） 12,300m 合計 59,884m (2) 林業専用道整備の補助金 林業専用道整備 2,210m			
前年度当初予算額	16,659		【事業の実績】 令和4年度 11,415千円 58路線 47,082m 林業専用道1路線 1,093m 令和5年度 12,022千円 68路線 32,334m、林業専用道3路線 890m 令和6年度 17,030千円（見込）		
本年度要求額	24,036		※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金		
総務部長段階査定額	24,036		その他財源の内訳		
市長段階査定額	24,036		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 24,036 贈収入 0 その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	24,036			
	一般財源	0			
	計	24,036			
備 考 欄					

農037	項 目 名	きのこ王国とっとり振興施設等整備事業費補助金		新規事業	○
予算書項目	林産物振興対策事業費		ページ	241	
年度	R7		所 属 名		
			農林水産部 林務水産課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費			【１１次総の施策体系】2104		
項 林産業費			【事業の経過及び背景】 原木しいたけ等の振興施設等の整備を支援し、減少傾向にあるきのこ類の生産量の増加を図り、生産、出荷、販売を促進する必要がある。		
目 林業振興費			【事業の目的及び効果】 原木しいたけ等の振興施設等の整備を支援することにより、きのこ王国とっりの実現を推進するもの。		
(単位：千円)			【事業の内容】 特用林産振興施設等整備事業（間接補助事業） 特用林産物生産施設の建設等に要する経費を助成 上限事業費：15万菌床×920万円/万菌床＝1億3,800万円 国庫補助上限：1億3,800万円×補助率1/2＝6,900万円		
前年度当初予算額 0					
本年度要求額 69,000					
総務部長段階査定額 69,000			その他財源の内訳		
			分担金 0		
市長段階査定額 69,000			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			贈収入 0		
			その他 0		
区 分 本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	69,000			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
計		69,000			
備 考 欄					

農038	項 目 名	林業・木材産業強化総合対策事業費		新規事業	
予算書項目	林業・木材産業強化総合対策事業費		ページ	241	
年度	R7		所 属 名		
			農林水産部 林務水産課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費			【１１次総の施策体系】2104 ●実施計画		
項 林産業費			【事業の経過及び背景】 戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎える中、これらの森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を図ることが重要である。そのため、意欲と能力のある林業経営体を育成し、木材生産を通じた持続的な林業経営を確立するための高性能林業機械の導入支援等を行う必要がある。		
目 林業振興費			【事業の目的及び効果】 意欲と能力のある林業経営体に対し、原木を低コストで安定的に供給するための高性能林業機械の導入に対し支援を行う。		
(単位：千円)			【事業の内容】 ・高性能林業機械の整備 ハーベスター 1台 34,200千円×1/2＝17,100千円（補助率1/2）		
前年度当初予算額 25,950					
本年度要求額 17,100					
総務部長段階査定額 17,100			その他財源の内訳		
			分担金 0		
市長段階査定額 17,100			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			贈収入 0		
			その他 0		
区 分 本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	17,100			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
計		17,100			
備 考 欄			【事業の実績】 令和4年度 33,087千円 令和5年度 450千円 令和6年度 38,966千円 ※林業・木材産業強化総合対策事業費（令和6年度国1次補正）		

農039		項 目 名		森林産業イノベーション推進事業費		新規事業	
予算書項目		林業・木材産業強化総合対策事業費		ページ		241	
年度		R7		所 属 名			
				農林水産部 林務水産課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】林務係 0857-30-8311			
款		農林水産業費		【11次総の施策体系】2104 ●実施計画			
項		林産業費		【事業の経過及び背景】 戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎える中、これらの森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を図ることが重要である。そのためには、ICTやレーザ測量技術等の先進技術の林業への導入を進め、生産性の向上を図る必要がある。			
目		林業振興費		【事業の目的及び効果】 ICT等の先進技術を活用して、森林資源や森林境界情報の情報共有化とオープン化を進め、併せて新しい木材流通・販売の仕組みづくりを行うことで林業の成長産業化を図る。			
(単位：千円)				【事業の内容】 操作研修、操縦資格取得支援、ドローンを活用した業務推進支援、先進技術の導入支援			
前年度当初予算額		10,000		【事業の実績】 令和4年度 電子寸検システム、原木市場Web入札システムの導入支援 令和5年度 画像解析共有ソフト導入支援 令和6年度 高性能ドローンの導入支援、操作研修、操縦資格取得支援			
本年度要求額		10,000		※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金			
総務部長段階査定額		10,000		その他財源の内訳			
				分担金 0			
市長段階査定額		10,000		負担金 0			
				使用料 0			
区 分		本年度予算額		手数料 0			
財源内訳		国・県支出金 0		財産収入 0			
		地方債 0		寄付金 0			
		その他 10,000		繰入金 10,000			
		一般財源 0		贈収入 0			
計		10,000		その他 0			
備考欄							

農040		項 目 名		危険木等事前伐採推進事業費		新規事業	
予算書項目		危険木等事前伐採推進事業費		ページ		241	
年度		R7		所 属 名			
				農林水産部 林務水産課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】林務係 0857-30-8311			
款		農林水産業費		【11次総の施策体系】2104			
項		林産業費		【事業の経過及び背景】 令和5年1月の大雪による倒木により孤立集落が発生した。 倒木に起因する孤立集落の発生を未然に防止するため、手入れの行き届いていない森林の適正な管理の促進を図る必要がある。			
目		林業振興費		【事業の目的及び効果】 鳥取県、市町村、通信事業者等により構成される「倒木被害防災・減災対策連絡会」において危険木の予防的事前伐採等が必要と判断された箇所の予備伐採の実施に対する支援を行い、倒木に起因する集落の孤立・停電・通信障害等の発生による住民生活への影響の軽減及び森林所有者等による森林の適正な管理の推進を図る。			
(単位：千円)				【事業の内容】 「倒木被害防災・減災対策連絡会」において危険木の予防的伐採等が必要とされた地域森林計画の対象森林内にある危険木の伐採、除去、処分を行う森林所有者、森林管理者等に対し、県の補助事業を活用し支援を行うもの。 補助率 10/10（鳥取県危険木等事前伐採推進事業補助金 補助率1/2、限度額1か所あたり1,000千円を活用）			
前年度当初予算額		5,500		【事業の実績】 令和5年度 450千円 佐治町栃原地内 1か所 令和6年度 5,500千円（見込） 佐治町尾際地内 1か所 用瀬町赤波地内 1か所 用瀬町江波地内 1か所			
本年度要求額		5,500		※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金			
総務部長段階査定額		5,500		その他財源の内訳			
				分担金 0			
市長段階査定額		5,500		負担金 0			
				使用料 0			
区 分		本年度予算額		手数料 0			
財源内訳		国・県支出金 2,500		財産収入 0			
		地方債 0		寄付金 0			
		その他 3,000		繰入金 3,000			
		一般財源 0		贈収入 0			
計		5,500		その他 0			
備考欄							

農041	項 目 名	木材利用促進事業費補助金		新規事業	○
予算書項目	木材利用促進事業費補助金		ページ	241	
年度	R7		所 属 名		
			農林水産部 林務水産課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費			【1 1次総の施策体系】2104 ●実施計画		
項 林産業費			【事業の経過及び背景】 森林資源が豊富な鳥取県において、鳥取市を含む地元産木材の利用促進及び森林整備の推進を図る必要がある。		
目 林業振興費			【事業の目的及び効果】 民間における非住宅建築物の木質化等を支援し木材の利用促進を図る。また、木材利用により間伐などの森林整備の推進を図る。		
(単位：千円)			【事業の内容】 民間の非住宅建築物の木質化に係る経費を一部補助 県産材の使用量・経費をもとに 1件当たり 補助上限100万円 全体事業費1,000万円 10事業者程度を想定 事業実施年度 令和7年度～9年度		
前年度当初予算額 0					
本年度要求額 10,000					
総務部長段階査定額 10,000			その他財源の内訳		
			分担金 0		
市長段階査定額 10,000			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			贈収入 0		
			その他 0		
区 分 本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	5,000			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	5,000			
計		10,000			
備 考 欄					

農042	項 目 名	水産資源維持増殖事業費		新規事業	
予算書項目	水産資源維持増殖事業費		ページ	243	
年度	R7		所 属 名		
			農林水産部 林務水産課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費			【1 1次総の施策体系】2104		
項 水産業費			【事業の経過及び背景】 千代川・湖山池は市民にとって身近な水辺空間であるとともに、内水面漁業の漁場であり、それらの機能維持を図るため、内水面漁業協同組合が行う放流に要する経費を助成してきた。		
目 水産業振興費			【事業の目的及び効果】 水産資源の維持増殖による内水面漁業の振興及び千代川・湖山池流域の地域振興やレクリエーション機会の増大に寄与する。		
(単位：千円)			【事業の内容】 鮎などの内水面水産資源の維持増殖等を図る放流事業に対し助成する。 実施主体：千代川漁業協同組合、湖山池漁業協同組合、市 事業費：千代川流域 淡水魚放流事業等 11,530千円 ふれあい放流事業 68千円 湖山池流域 湖山池漁業振興対策事業 400千円		
前年度当初予算額 12,170			【事業の実績】		
本年度要求額 12,398			(千代川流域) (湖山池流域)		
総務部長段階査定額 12,398			令和4年度 11,610千円 3.73t シジミ産卵場整備		
			令和5年度 11,630千円 3.73t シジミ産卵場整備		
市長段階査定額 12,398			令和6年度 11,730千円（見込） 3.73t シジミ産卵場整備		
			※その他財源の諸収入は、水道局負担金及び鳥取県魚の豊かな川づくり基金助成金		
区 分 本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	5,799			
	一般財源	6,599			
計		12,398			
備 考 欄					

農043	項 目 名	鳥取かにフェスタ開催事業費補助金		新規事業		
予算書項目	鳥取かにフェスタ開催事業費		ページ	243	所 属 名	
年度	R7		農林水産部 林務水産課			
会計名			事業の概要			
一般会計		【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312				
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画			
項	水産業費		【事業の経過及び背景】 市民はもとより県内外の方々に、賀露西浜地区の水産業を柱とする地域開発及び水産業の発展等をアピールするため、平成12年より「鳥取かにフェスタ」が開催されている。			
目	水産業振興費		【事業の目的及び効果】 松葉がにの産地としての鳥取市を情報発信し、併せて地元水産業の振興を図る。			
(単位：千円)		【事業の内容】 主催団体：鳥取かにフェスタ実行委員会 実施予定：令和7年11月 実施場所：鳥取港西浜地区 マリンピア賀露				
前年度当初予算額	600		【事業の実績】 令和4年度 新型コロナウイルス感染症流行を受け中止 令和5年度 600千円 令和6年度 600千円（見込）			
本年度要求額	600					
総務部長段階査定額	600		その他財源の内訳			
市長段階査定額	600		分担金 0			
			負担金 0			
			使用料 0			
			手数料 0			
区 分	本年度予算額	財産収入 0				
財源内訳	国・県支出金	0	寄付金 0			
	地方債	0	繰入金 0			
	その他	0	贈収入 0			
	一般財源	600	その他 0			
	計	600				
備 考 欄						

農044	項 目 名	省エネ漁業推進事業費(重点支援地方交付金)		新規事業		
予算書項目	省エネ漁業推進事業費		ページ	243	所 属 名	
年度	R7		農林水産部 林務水産課			
会計名			事業の概要			
一般会計		【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312				
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104			
項	水産業費		【事業の経過及び背景】 魚価低迷・燃油・資材高騰等厳しい経営環境の中で、将来にわたって自立的・安定的な漁業経営を目指し、県の制度と連携し漁業経営の効率化を図る漁業者を育成する。			
目	水産業振興費		【事業の目的及び効果】 漁業経営改善計画を作成する漁業者を増加させ、所得を向上させることにより、漁業後継者の確保が期待できる。			
(単位：千円)		【事業の内容】 経営改善に積極的かつ計画的に取り組む漁業者に対し、省エネ等経費削減に資する機器の購入経費や温暖化等による海の変化に対応するための漁法転換経費を助成する。 事業費：1,144千円 補助対象経費上限額：1,144千円×1/6＝191千円 2名（魚群探知機、船外機）				
前年度当初予算額	0		【事業の実績】 令和4年度 132千円（コロナ克服・新時代開拓臨時交付金） 令和5年度 833千円 令和6年度 703千円（見込）			
本年度要求額	191					
総務部長段階査定額	191		その他財源の内訳			
市長段階査定額	191		分担金 0			
			負担金 0			
			使用料 0			
			手数料 0			
区 分	本年度予算額	財産収入 0				
財源内訳	国・県支出金	191	寄付金 0			
	地方債	0	繰入金 0			
	その他	0	贈収入 0			
	一般財源	0	その他 0			
	計	191				
備 考 欄						

農045		項 目 名		漁業経営開始円滑化事業費		新規事業			
予算書項目		漁業経営開始円滑化事業費		ページ		243		所 属 名	
年度		R7						農林水産部 林務水産課	
会計名				事業の概要					
一般会計				【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312					
款		農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画					
項		水産業費		【事業の経過及び背景】					
目		水産業振興費		漁業後継者の不足の一因として、漁業の専門経営を目指す新規就業者が新たに着業する際、漁船等の初期投資に多大な費用を要することがあげられる。					
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】					
前年度当初予算額		0		漁業就業時に必要な漁船等の初期投資に対して助成することにより漁業の新規就労者の円滑な確保を実現する。					
本年度要求額		2,290		【事業の内容】					
総務部長段階査定額		2,290		漁協が漁船、漁具等を購入し、新規就労者にリースする。					
				事業実施主体：鳥取県漁業協同組合					
				補助率：2/3（県1/2、市1/6）					
				対象者：1名（青谷）【2回目】					
				事業費：3,435千円					
				補助金：2,290千円（3,435千円×2/3）					
市長段階査定額		2,290		【事業の実績】					
				令和4年度 22,000千円 対象者2名 漁船2隻（機器・漁具含む）					
				令和5年度 31,094千円 対象者4名 漁船1隻ほか機器等					
				令和6年度 0千円（見込）					
				（繰越 18,667千円 対象者1名 漁船1隻（機器・漁具含む））（見込）					
区 分		本年度予算額							
財源内訳									
国・県支出金		1,717							
地方債		0							
その他		0							
一般財源		573							
計		2,290							
備考欄									

農046		項 目 名		漁港施設維持管理事業費		新規事業			
予算書項目		漁港施設維持管理事業費		ページ		243		所 属 名	
年度		R7						農林水産部 林務水産課	
会計名				事業の概要					
一般会計				【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312					
款		農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画					
項		水産業費		【事業の経過及び背景】					
目		水産業振興費		平成12年度、鳥取県から第1種漁港である岩戸漁港（福部町）、酒津漁港・船磯漁港（気高町）、夏泊漁港・長和瀬漁港（青谷町）の5漁港が譲渡され、鳥取市管理の漁港は青谷漁港と併せて6漁港となった。					
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】					
前年度当初予算額		47,973		第1種漁港の管理者として、漁港及び関連施設の維持管理を行い、安全安心な漁業経営に寄与する。					
本年度要求額		78,318		【事業の内容】					
総務部長段階査定額		64,083		漁港施設維持管理（光熱水費、維持修繕費等）					
				・福部地域 6,403千円					
				・気高地域 38,518千円					
				・青谷地域 19,162千円					
市長段階査定額		64,083		【事業の実績】					
				令和4年度 50,275千円					
				令和5年度 50,856千円					
				令和6年度 69,963千円（見込）					
区 分		本年度予算額		※その他財源の使用料は、漁港施設占用料					
財源内訳									
国・県支出金		12,527							
地方債		0							
その他		3,392							
一般財源		48,164							
計		64,083							
備考欄									

農047		項 目 名		栽培漁業推進支援事業費		新規事業	
予算書項目		栽培漁業推進支援事業費			ページ	243	
年度		R7			所 属 名		
					農林水産部 林務水産課		
会計名							
一般会計							
款	農林水産業費						
項	水産業費						
目	水産業振興費						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		1,202					
本年度要求額		1,213					
総務部長段階査定額		1,213					
		その他財源の内訳					
市長段階査定額		1,213					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	677					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	536					
	計	1,213					
備 考 欄							

事業の概要	
【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312	
【1 1次総の施策体系】2104 ●実施計画	
【事業の経過及び背景】 本市は県と連携しながら栽培漁業を推進し、水産物の安定供給・地域振興に資するため、漁業者が行う種苗放流事業に助成してきた。	
【事業の目的及び効果】 漁場再生、漁業振興及び漁村の活性化のため、稚貝放流等の経費を助成し漁獲量の増加を図る。	
【事業の内容】 ・種苗放流等 放流種苗等 アワビ23,600個、サザエ46,500個、キジハタ9,237尾 事業費 1,213千円（内市助成額536千円）	
【事業の実績】 (1)種苗放流等 令和4年度 1,109千円 令和5年度 1,121千円 令和6年度 1,202千円（見込） (2)イワガキ岩盤清掃 令和4年度 0千円 令和5年度 0千円 令和6年度 0千円（見込）	

農048		項 目 名		漁港施設機能保全事業費		新規事業	
予算書項目		漁港建設事業費			ページ	243	
年度		R7			所 属 名		
					農林水産部 林務水産課		
会計名							
一般会計							
款	農林水産業費						
項	水産業費						
目	水産業振興費						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		89,440					
本年度要求額		22,600					
総務部長段階査定額		22,600					
		その他財源の内訳					
市長段階査定額		22,600					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	11,800					
	地方債	10,800					
	その他	0					
	一般財源	0					
	計	22,600					
	備 考 欄						
事業の概要							
【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312							
【1 1次総の施策体系】2104 ●実施計画							
【事業の経過及び背景】 平成12年度、鳥取県から第1種漁港である岩戸漁港（福部町）、酒津漁港・船磯漁港（気高町）、夏泊漁港・長和瀬漁港（青谷町）の5漁港が譲渡され、鳥取市管理の漁港は青谷漁港と併せて6漁港となった。							
【事業の目的及び効果】 本市の第1種漁港は、近年、老朽化に伴い更新等が必要な漁港施設が増加している。施設の維持管理を体系的に捉え、計画的に更新することにより、施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図る。							
【事業の内容】 漁港施設機能保全計画に定めた対策工事を実施する。 酒津漁港機能保全工事（水域施設） 2,100千円 船磯漁港機能保全工事（水域施設） 9,300千円 夏泊漁港機能保全工事（水域施設） 11,000千円							
【事業の実績】 令和4年度 139,738千円（現年 50,210千円 繰越 89,528千円） 酒津・船磯・夏泊漁港機能保全工事、酒津漁港機能増進工事 80,526千円（現年 54,742千円 繰越 25,784千円） 船磯・夏泊漁港機能保全工事 酒津漁港機能保全計画見直し業務 令和6年度 106,128千円（現年 75,240千円 繰越 30,888千円）（見込） 酒津・船磯・夏泊漁港機能保全工事							

農049		項 目 名		港整備推進事業費		新規事業		
予算書項目		漁港建設事業費		ページ		243		所 属 名
年度		R7		農林水産部 林務水産課				
会計名				事業の概要				
一般会計				【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312				
款 農林水産業費				【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画				
項 水産業費				【事業の経過及び背景】 本市の第1種漁港は、近年、漁港施設の老朽化や航路泊地の埋塞による出漁機会の減少により、水産物の安定的な生産・流通に支障が生じ、地元市場や飲食店、道の駅等への影響が懸念されている。				
目 水産業振興費				【事業の目的及び効果】 本市漁港及び近隣港湾・漁港（鳥取県・岩美町）を一体的に整備することにより、水産物の安定的な生産・流通及び利用者の利便性向上を図る。				
(単位：千円)				【事業の内容】 地方創生港整備推進交付金地域再生計画に定めた対策工事を実施する。 船磯漁港照明施設改修工事ほか 10,000千円 夏泊漁港照明施設改修工事ほか 8,550千円				
前年度当初予算額		11,650		【事業の実績】 令和5年度 0千円 令和6年度 17,170千円（現年 11,250千円 繰越 5,920円）（見込） 酒津漁港照明施設改修工事ほか				
本年度要求額		19,075						
総務部長段階査定額		19,075		その他財源の内訳				
				分担金 0				
市長段階査定額		19,075		負担金 0				
				使用料 0				
				手数料 0				
				財産収入 0				
				寄付金 0				
				繰入金 0				
				贈収入 0				
				その他 0				
区 分		本年度予算額						
財源内訳		国・県支出金		9,275				
		地方債		9,200				
		その他		0				
		一般財源		600				
		計		19,075				
備 考 欄								

農050		項 目 名		漁業研修事業費		新規事業		
予算書項目		漁業振興対策事業費		ページ		243		所 属 名
年度		R7		農林水産部 林務水産課				
会計名				事業の概要				
一般会計				【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312				
款 農林水産業費				【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画				
項 水産業費				【事業の経過及び背景】 現在、漁業就労者は減少傾向にあり、また高齢化も進行していることから将来の漁業者の不足が懸念されている。また、新規に漁業への就業を希望する者はほとんど漁業経験がなく新たに漁業に従事するためには漁業技術の研修が必要である。				
目 水産業振興費				【事業の目的及び効果】 漁業経営体・漁協等が漁業就業希望者に対し、漁業技術等の研修を実施することにより、新規就業者の円滑な確保及び雇用機会の創出を図る。				
(単位：千円)				【事業の内容】 新規漁業就業希望者へ漁業技術や経営方法等習得のために行う研修に必要な費用を助成する。 事業実施主体 ： 漁業経営体、漁協等 事業対象漁業種 ： 沿岸漁業、沖合底びき網漁業 研修生 ： 4名（雇用型3名、独立型1名／新規3名、継続1名） 事業費 ： 10,482千円（県 9,151千円、市 1,331千円）				
前年度当初予算額		7,379		【事業の実績】 令和4年度 14,974千円 9名 令和5年度 9,972千円 7名 令和6年度 5,081千円（見込） 2名				
本年度要求額		10,482						
総務部長段階査定額		8,053		その他財源の内訳				
				分担金 0				
市長段階査定額		8,053		負担金 0				
				使用料 0				
				手数料 0				
				財産収入 0				
				寄付金 0				
				繰入金 0				
				贈収入 0				
				その他 0				
区 分		本年度予算額						
財源内訳		国・県支出金		7,082				
		地方債		0				
		その他		0				
		一般財源		971				
		計		8,053				
備 考 欄								

農051	項 目 名	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】		新規 事業	
予算書項目	過年発生災害復旧費		ページ	295	所 属 名
年度	R7		農林水産部 林務水産課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】林務係 0857-30-8311			
款	災害復旧費		【１１次総の施策体系】2104		
項	災害復旧費		【事業の経過及び背景】 令和５年台風第７号の災害により、法面崩落等の被害を受けたため、早急な対応が必要となった。		
目	農林水産業施設災害復旧費		【事業の目的及び効果】 林道利用者の安全の確保及び林業経営への影響を最小限に抑えるため、早期に災害からの復旧を図る。		
(単位：千円)		【事業の内容】 被災した林道に対し測量事業を行う。 ・林道三滝線 測量設計業務 22,535千円 ・林道若桜江府線 測量設計業務 21,862千円 工事請負費 22,481千円			
前年度当初予算額	243,645		【事業の実績】 令和６年度 645,896千円（見込）		
本年度要求額	69,668				
総務部長段階査定額	69,668		その他財源の内訳		
市長段階査定額	69,668		分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			贈収入 0		
			その他 0		
区 分	本年度予算額				
財 源 内 訳	国・県支出金	66,610			
	地方債	2,400			
	その他	0			
	一般財源	658			
計	69,668				
備 考 欄					

農052	項 目 名	単独災害復旧費【令和5年台風第7号関連】		新規 事業	
予算書項目	過年発生災害復旧費		ページ	295	所 属 名
年度	R7		農林水産部 林務水産課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】林務係 0857-30-8311			
款	災害復旧費		【１１次総の施策体系】2104		
項	災害復旧費		【事業の経過及び背景】 令和５年台風第７号の災害により、法面崩落等の被害を受けたため、早急な対応が必要となった。		
目	農林水産業施設災害復旧費		【事業の目的及び効果】 林道利用者の安全の確保及び林業経営への影響を最小限に抑えるため、早期に災害からの復旧を図る。		
(単位：千円)		【事業の内容】 被災した林道に対する災害復旧事業を行う。 土砂撤去等災害復旧業務（補助対象外） ・林道河合谷線 37,900千円 ・林道福地荒舟線 41,327千円 ・林道権田ヶ谷線 5,798千円 ・林道三滝線 1,995千円 ・林道若桜江府線 1,637千円 ・林道焼山奥線 1,800千円 ・林道兵円山線 7,500千円			
前年度当初予算額	0		【事業の実績】 令和６年度 18,230千円（見込）		
本年度要求額	99,357				
総務部長段階査定額	99,357		その他財源の内訳		
市長段階査定額	99,357		分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			贈収入 0		
			その他 0		
区 分	本年度予算額				
財 源 内 訳	国・県支出金	0			
	地方債	99,000			
	その他	0			
	一般財源	357			
計	99,357				
備 考 欄					

農053	項 目 名	水道事業会計へ繰出		新規事業	
予算書項目	水道事業会計へ繰出		ページ	231	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農村整備課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】総務係 0857-30-8316		
款	衛生費		【1 1 次総の施策体系】2401		
項	他会計繰出		【事業の経過及び背景】 地方公営企業法に基づくもの及び、簡易水道事業統合後の負担に関する繰出。		
目	水道事業会計へ繰出		【事業の目的及び効果】 一般会計からの繰出により鳥取市水道局の行う事業の下支えを図る。		
(単位：千円)			【事業の内容】 水道事業会計への繰出金 繰出金 1,001,325千円		
前年度当初予算額	1,053,522		【事業の実績】 令和4年度 1,120,618千円 令和5年度 1,123,580千円 令和6年度 1,053,522千円(見込)		
本年度要求額	1,001,325				
総務部長段階査定額	980,825		その他財源の内訳		
市長段階査定額	980,825		分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			贈収入 0		
			その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	90,700			
	その他	0			
	一般財源	890,125			
	計	980,825			
備考欄					

農054	項 目 名	環境保全型農業直接支払交付金		新規事業	
予算書項目	環境保全型農業直接支払交付金		ページ	235	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農村整備課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】総務係 0857-30-8316		
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104		
項	農業費		【事業の経過及び背景】 農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るため事業を実施。		
目	農業振興費		【事業の目的及び効果】 環境保全に効果の高い営農活動に対して支援することで、地球温暖化防止及び生物多様性保全を図る。		
(単位：千円)			【事業の内容】 有機農業または鳥取県が定める「鳥取県特別栽培慣行基準値」から原則5割以上の化学肥料・化学合成農薬を低減して行う営農活動を支援する。 ・鳥取市環境保全型農業直接支払交付金 対 象：11組織(8,781a) 交付額：7,015千円(国50%、県25%、市25%) ・事業推進事務費		
前年度当初予算額	6,743		【事業の実績】 令和4年度 6,827千円 令和5年度 5,666千円 令和6年度 7,125千円(見込)		
本年度要求額	7,125				
総務部長段階査定額	7,125		その他財源の内訳		
市長段階査定額	7,125		分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			贈収入 0		
			その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	5,371			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,754			
	計	7,125			
備考欄					

農055	項 目 名	農道舗装補修等事業費		新規事業	
予算書項目	農道舗装補修等事業費		ページ	237	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農村整備課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317		
款	農林水産業費		【 1 1 次総の施策体系】2104		
項	農業費		【事業の経過及び背景】 農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な保全管理や、老朽化した農道、用排水路等の農業用施設全般の整備・補修が求められている。		
目	農地費		【事業の目的及び効果】 農業用施設全般の適正な補修・修繕等をもって、農業環境の整備を行う。		
(単位：千円)			【事業の内容】 ・老朽化した農業用施設全般の整備及び補修を行う。 対象施設：農業用排水施設、農道、暗渠排水ほか 負担区分：県45%、市40%、地元15%		
前年度当初予算額	39,157		【事業の実績】 令和4年度 39,581千円 令和5年度 35,787千円 令和6年度 39,157千円（見込）		
本年度要求額	45,646		※その他財源の負担金は、地元負担金		
総務部長段階査定額	45,646		その他財源の内訳		
市長段階査定額	45,646		分担金 0		
			負担金 4,084		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			贈収入 0		
			その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	30,667			
	地方債	0			
	その他	4,084			
	一般財源	10,895			
計	45,646				
備 考 欄					

農056	項 目 名	小規模土地改良事業費		新規事業	
予算書項目	小規模土地改良事業費		ページ	237	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農村整備課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】総務係 0857-30-8316		
款	農林水産業費		【 1 1 次総の施策体系】2104		
項	農業費		【事業の経過及び背景】 補修用原材料の支給により、地元の労力の提供による農道・水路等の簡易な補修が要望されている。		
目	農地費		【事業の目的及び効果】 地元が実施する農業用施設の補修に際し、市から原材料を支給することにより、土地改良施設の維持管理活動を促進する。		
(単位：千円)			【事業の内容】 ・鳥取市小規模土地改良事業（資材支給） 実施主体：鳥取市 事業費：原材料費 6,000千円 財源：県50%市50%		
前年度当初予算額	6,000		【事業の実績】 令和4年度 5,914千円 令和5年度 5,925千円 令和6年度 6,000千円（見込）		
本年度要求額	6,000				
総務部長段階査定額	6,000		その他財源の内訳		
市長段階査定額	6,000		分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			贈収入 0		
			その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	3,000			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,000			
計	6,000				
備 考 欄					

農057	項 目 名	県営事業負担金		新規事業	
予算書項目	県営事業負担金		ページ	237	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農村整備課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】総務係 0857-30-8316			
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画		
項	農業費		【事業の経過及び背景】		
目	農地費		鳥取県主体で土地改良事業が行われている。		
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	81,613		事業費の一部を負担することで、事業の促進を図る。		
本年度要求額	75,941		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	75,941		県営土地改良事業に対する一部負担		
市長段階査定額	75,941		・ 県営地域ため池総合整備事業 34,091千円		
		その他財源の内訳	・ 県営農業用河川工作物応急対策事業 15,842千円		
		分担金	・ 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 23,008千円		
		負担金	・ 県営農地集積加速化水利事業 3,000千円		
		使用料	【事業の実績】		
		手数料	令和4年度 32,857千円		
		財産収入	令和5年度 68,512千円		
		寄付金	令和6年度 81,613千円(見込)		
		繰入金			
		贈収入			
		その他			
備 考 欄					

農058	項 目 名	県土地改良事業団体連合会負担金		新規事業	
予算書項目	県土地改良事業団体連合会負担金		ページ	237	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農村整備課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】総務係 0857-30-8316			
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104		
項	農業費		【事業の経過及び背景】		
目	農地費		土地改良事業団体連合会の会員とし、一部負担するもの。		
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	2,476		賦課金を負担することで、土地改良事業の円滑な推進を図る。		
本年度要求額	2,017		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	2,017		・ 一般賦課金 負担金 65千円		
市長段階査定額	2,017		・ 特別賦課金 負担金 1,952千円		
		その他財源の内訳	【事業の実績】		
		分担金	令和4年度 1,134千円		
		負担金	令和5年度 1,142千円		
		使用料	令和6年度 2,476千円(見込)		
		手数料			
		財産収入			
		寄付金			
		繰入金			
		贈収入			
		その他			
備 考 欄					

農059	項 目 名	排水機場維持管理費		新規事業	
予算書項目	排水機場維持管理費		ページ	237	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農村整備課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317			
款	農林水産業費		【 1 1 次総の施策体系】 2104		
項	農業費		【事業の経過及び背景】 洪水時の千代川下流域の水位上昇による農地冠水被害を防止するため、ポンプによる排水を行い農地の安全を図る。		
目	農地費		【事業の目的及び効果】 適切な排水施設の管理を行うことで、受益地の効率的な営農活動を支援する。		
(単位：千円)		【事業の内容】 服部排水機場及び西円通寺排水機場の維持管理。 ・ 通水時の操作点検及び水位監視 ・ 洪水時、常駐による運転操作等の委託 ・ 施設の維持管理費、修繕費			
前年度当初予算額	13,881		【事業の実績】 令和4年度 13,579千円 令和5年度 15,843千円 令和6年度 13,881千円（見込）		
本年度要求額	10,752				
総務部長段階査定額	10,750		その他財源の内訳		
市長段階査定額	10,750		分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
区 分	本年度予算額	財産収入 0			
財源内訳	国・県支出金	0	寄付金 0		
	地方債	0	繰入金 0		
	その他	0	贈収 0		
	一般財源	10,750	その他 0		
計	10,750				
備 考 欄					

農060	項 目 名	農山漁村地域整備交付金事業費		新規事業	
予算書項目	農山漁村地域整備交付金事業費		ページ	237	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農村整備課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317			
款	農林水産業費		【 1 1 次総の施策体系】 2104		
項	農業費		【事業の経過及び背景】 鳥取市の農作物輸送の上で重要な基幹農道に架かる橋梁であるが、供用開始から50年以上経過する橋梁もあり老朽化が懸念される。		
目	農地費		【事業の目的及び効果】 基幹農道に架かる橋梁の点検・機能診断を行うことで劣化損傷度合いを把握し、適切な維持管理、補修計画を立てることにより施設長寿命化を図るとともにライフサイクルコストの低減を図る。		
(単位：千円)		【事業の内容】 事業名 ： 農山漁村地域整備交付金 地区名 ： 鳥取地区 事業工期： 令和7年度 受益面積： 25.7ha 主要工事： 農道橋定期点検 7橋（天原橋、みらい橋、高橋、下西分橋、内海中8号農道橋、尾崎橋、出合橋） 負担区分： 国50%、市50%			
前年度当初予算額	0		【事業の実績】 令和3年度～5年度 実績なし		
本年度要求額	3,962				
総務部長段階査定額	3,962		その他財源の内訳		
市長段階査定額	3,962		分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
区 分	本年度予算額	財産収入 0			
財源内訳	国・県支出金	1,981	寄付金 0		
	地方債	0	繰入金 0		
	その他	0	贈収 0		
	一般財源	1,981	その他 0		
計	3,962				
備 考 欄					

農061		項 目 名		農村公園管理費		新規事業		
予算書項目		農村公園管理費		ページ		237		所 属 名
年度		R7		農林水産部 農村整備課				
会計名		事業の概要						
一般会計		【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317						
款 農林水産業費		【 1 1 次総の施策体系】 2104						
項 農業費		【事業の経過及び背景】 所管する農村公園について、園柵や設置遊具等施設については老朽化が進行しており、安全面での不安が地元からあがっている。						
目 農地費		【事業の目的及び効果】 農村公園の安全な利用に資するため維持管理費を計上。						
(単位：千円)		【事業の内容】 農村公園の維持管理費 農村公園の施設修繕費						
前年度当初予算額		6,727		【事業の実績】 令和4年度 4,450千円 令和5年度 2,343千円 令和6年度 6,727千円（見込）				
本年度要求額		11,671		※その他財源の使用料は、農林水産業施設使用料 ※その他財源の繰入金は、中山間地域農村活性化基金繰入金				
総務部長段階査定額		3,890		その他財源の内訳				
市長段階査定額		3,890		分担金 0 負担金 0 使用料 256 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 1,056 諸収入 0 その他 0				
区 分		本年度予算額						
財源内訳	国・県支出金	0						
	地方債	0						
	その他	1,312						
	一般財源	2,578						
計		3,890						
備 考 欄								

農062		項 目 名		農道等維持管理費		新規事業		
予算書項目		農道等維持管理費		ページ		237		所 属 名
年度		R7		農林水産部 農村整備課				
会計名		事業の概要						
一般会計		【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317						
款 農林水産業費		【 1 1 次総の施策体系】 2104						
項 農業費		【事業の経過及び背景】 基幹農道等の管理が必要になっている。						
目 農地費		【事業の目的及び効果】 市が管理者として実施すべき農道の維持管理や安全に関する設置整備等により、利用者の安全な利用を確保する。						
(単位：千円)		【事業の内容】 ・農道等の維持管理費 ・通学路等の安全確保 ・農道簡易修繕消耗品						
前年度当初予算額		6,572		【事業の実績】 令和4年度 2,120千円 令和5年度 1,707千円 令和6年度 6,572千円（見込）				
本年度要求額		3,064		※その他財源の繰入金は、気高町奥沢見地区渇水対策事業基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、飛砂撤去作業外受託収入				
総務部長段階査定額		3,064		その他財源の内訳				
市長段階査定額		3,064		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 157 諸収入 289 その他 0				
区 分		本年度予算額						
財源内訳	国・県支出金	0						
	地方債	0						
	その他	446						
	一般財源	2,618						
計		3,064						
備 考 欄								

農063		項 目 名		多面的機能支払交付金		新規事業			
予算書項目		多面的機能支払事業費		ページ		237		所 属 名	
年度		R7						農林水産部 農村整備課	
会計名				事業の概要					
一般会計				【問合せ先】総務係 0857-30-8316					
款		農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画					
項		農業費		【事業の経過及び背景】					
目		農地費		農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。					
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】					
前年度当初予算額		218,749		地域で行う農地維持や農業用施設の点検等の共同活動に対して支援し、農村の有する多面的機能の発揮を促進する。					
本年度要求額		207,435		【事業の内容】					
総務部長段階査定額		207,435		・多面的機能支払交付金補助金事業					
				補助対象：130組織（282,904a）					
				交 付 額：204,004千円					
				（国50%、県25%、市25%）					
				・事業推進事務費（人件費、事務費）					
市長段階査定額		207,435		【事業の実績】					
				令和4年度 196,637千円					
				令和5年度 194,890千円					
				令和6年度 218,749千円（見込）					
区分		本年度予算額		※その他財源の負担金は、八頭町負担金					
財源内訳	国・県支出金	156,107							
	地方債	0							
	その他	82							
	一般財源	51,246							
	計	207,435							
備考欄									

農064		項 目 名		市街地河川環境維持事業費		新規事業			
予算書項目		市街地河川環境維持事業費		ページ		237		所 属 名	
年度		R7						農林水産部 農村整備課	
会計名				事業の概要					
一般会計				【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317					
款		農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104					
項		農業費		【事業の経過及び背景】					
目		農地費		鳥取市を流れる一級河川山白川は、農業用水・生活用水双方にとって重要な機能を有しているため、管理を行う土地改良区にとっては負担が大きいものとなっている。					
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】					
前年度当初予算額		300		通水管理を行う土地改良区に対して、補助金を交付することで、農業用施設維持管理経費の負担を軽減を図る。					
本年度要求額		300		【事業の内容】					
総務部長段階査定額		300		・鳥取市市街地河川環境維持事業補助金					
				補助対象：大口堰土地改良区					
				交付額：300千円					
市長段階査定額		300		【事業の実績】					
				令和4年度 263千円					
				令和5年度 265千円					
				令和6年度 300千円（見込）					
区分		本年度予算額							
財源内訳	国・県支出金	0							
	地方債	0							
	その他	0							
	一般財源	300							
	計	300							
備考欄									

農065	項 目 名	みんなで取り組む農山村保全活動支援事業費		新規事業	
予算書項目	みんなで取り組む農山村保全活動支援事業費		ページ	237	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農村整備課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】総務係 0857-30-8316			
款	農林水産業費		【１１次総の施策体系】2104		
項	農業費		【事業の経過及び背景】 集落・地域だけでは農業生産基盤の維持管理が困難となってきた地域が増加しており、閉塞感も高まっている。		
目	農地費		【事業の目的及び効果】 集落・地域と自治会・企業等との協働による地域振興活動に対し、補助金を交付することで、農業・農村の保全意識を高める。		
(単位：千円)		【事業の内容】 ・鳥取市共生の里加速化促進事業 補助対象：国府町楠城、気高町殿、上段 交付額：600千円/年または210千円/年 財源：県2/3、市1/3			
前年度当初予算額	1,800		【事業の実績】 令和４年度 420千円 令和５年度 1,200千円 令和６年度 1,800千円（見込）		
本年度要求額	1,800				
総務部長段階査定額	1,800		その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,800		分担金 0		
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 0			
		その他 0			
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	1,200			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	600			
計	1,800				
備 考 欄					

農066	項 目 名	農業水利施設保全高度化事業費		新規事業	
予算書項目	農業水利施設保全高度化事業費		ページ	237	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農村整備課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317			
款	農林水産業費		【１１次総の施策体系】2104		
項	農業費		【事業の経過及び背景】 農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な保全管理や、老朽化した農道、用排水路等の農業用施設全般の整備・補修が求められる。		
目	農地費		【事業の目的及び効果】 長寿命化対策に資する農業用排水施設等の整備を行うことで、効率的な農業運営・管理を実現する。		
(単位：千円)		【事業の内容】 ・大口堰土地改良区樋門新設工事 事業費：4,500千円（国50%、県17.5%、市17.5%、地元15%）			
前年度当初予算額	132,580		【事業の実績】 令和４年度 3,784千円 令和５年度 4,114千円 令和６年度 132,580千円（見込）		
本年度要求額	4,500		※その他財源の負担金は、地元負担金		
総務部長段階査定額	4,500		その他財源の内訳		
市長段階査定額	4,500		分担金 0		
		負担金 675			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 0			
		その他 0			
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	3,037			
	地方債	700			
	その他	675			
	一般財源	88			
計	4,500				
備 考 欄					

農067		項 目 名		土地改良施設維持管理適正化事業費		新規事業	
予算書項目		土地改良施設維持管理適正化事業費		ページ		237	
年度		R7		所 属 名			
				農林水産部 農村整備課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】総務係 0857-30-8316			
款		農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104			
項		農業費		【事業の経過及び背景】			
目		農地費		土地改良施設の定期的な整備補修に対する支援を通じて、当該施設の機能を耐用年数まで全うさせるとともに、土地改良区等施設管理者の管理意識の高揚を図る。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		548		土地改良区等が土地改良施設を適切に整備補修するための拠出金の一部を補助することで、施設の老朽化による維持管理の負担増を軽減する。			
本年度要求額		240		(本事業の仕組み)			
				①造成資金90%(国補助金30%+県補助金30%+土地改良区30%[うち2/3市補助金])			
				②自己資金10%(土地改良区)			
				土地改良区は①と②を財源に適正化事業を実施する。			
総務部長段階査定額		240		【事業の内容】			
				土地改良区が拠出する拠出金への補助			
市長段階査定額		240		・大井手土地改良区			
				総事業費 6,000千円			
				事業内容 朝月・下味野水路転落防止柵整備補修、水路改修			
区 分		本年度予算額		【事業の実績】			
財源内訳				令和4年度 428千円			
国・県支出金		0		令和5年度 428千円			
地方債		0		令和6年度 548千円(見込)			
その他		0					
一般財源		240					
計		240					
備考欄							

農068		項 目 名		危険ため池廃止事業費		新規事業	
予算書項目		ため池関連事業費		ページ		237	
年度		R7		所 属 名			
				農林水産部 農村整備課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317			
款		農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画			
項		農業費		【事業の経過及び背景】			
目		農地費		平成30年7月豪雨では、広島県を中心として32か所のため池が決壊し、ため池の下流に大きな被害を与えた。ハード・ソフト両面からの災害に強い地域づくりを推進する必要がある。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		9,500		使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。			
本年度要求額		11,000		【事業の内容】			
				防災重点ため池の未利用のため池について、地元から要望のあるものを廃止する			
				・ため池廃止工事 11,000千円(菖蒲谷池、報徳1)			
総務部長段階査定額		11,000		【事業の実績】			
				令和4年度 0千円			
市長段階査定額		11,000		令和5年度 8,000千円(全額R6へ繰越)			
				令和6年度 9,500千円(見込)			
区 分		本年度予算額					
財源内訳							
国・県支出金		11,000					
地方債		0					
その他		0					
一般財源		0					
計		11,000					
備考欄							

農069		項 目 名		ため池改修事業費		新規事業			
予算書項目		ため池関連事業費		ページ		237		所 属 名	
年度		R7						農林水産部 農村整備課	
会計名				事業の概要					
一般会計				【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317					
款 農林水産業費				【 1 1 次総の施策体系】 2104					
項 農業費				【事業の経過及び背景】					
目 農地費				近年、豪雨等によりため池等の決壊による被害が相次いでいる。平成25年のため池一斉点検調査において、豪雨耐性等が不足しているため池について対策整備を行う。					
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】					
前年度当初予算額		24,000		該当ため池を防災工事することにより、災害時での危険を未然に防止する。					
本年度要求額		24,600		【事業の内容】					
総務部長段階査定額		24,600		・ため池の改修工事					
市長段階査定額		24,600		実施箇所：湯谷池（倭文地区）					
				実施期間：令和6年度～8年度					
				総事業費：107,000千円					
				令和7年度：改修工事 24,600千円（国55%、県25%、市20%）					
				【事業の実績】					
				令和5年度 14,250千円					
				令和6年度 24,000千円（見込）					
備 考 欄									

農070		項 目 名		ため池監視システム管理費		新規事業			
予算書項目		ため池関連事業費		ページ		237		所 属 名	
年度		R7						農林水産部 農村整備課	
会計名				事業の概要					
一般会計				【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317					
款 農林水産業費				【 1 1 次総の施策体系】 2104 ●実施計画					
項 農業費				【事業の経過及び背景】					
目 農地費				ため池の下流域では、豪雨時の浸水リスクが高く、決壊した際の被害も甚大なため、早急な避難が求められる。また、農業用ため池の管理は殆どが地元によって行われている実情があり、雨中での作業は大変危険なものとなっている。					
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】					
前年度当初予算額		960		遠隔でため池の情報を得ることができる監視システムを導入することで、災害時の迅速な対応を行える。					
本年度要求額		1,260		【事業の内容】					
総務部長段階査定額		1,260		・ため池監視システムの維持経費					
市長段階査定額		1,260		令和5年度：3か所（新城寺池、神谷奥池、奥谷口池）					
				令和6年度：13か所（矢中溜池ほか）					
				令和7年度：5か所（馬場堤ほか）					
				各59,994円/年					
				負担区分：国50%、県25%、市25%					
				【事業の実績】					
				令和5年度 180千円					
				令和6年度 960千円（見込）					
備 考 欄									

農071	項 目 名	中山間地域等直接支払交付金		新規事業	
予算書項目	中山間地域等直接支払事業費		ページ	239	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農村整備課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】総務係 0857-30-8316			
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画		
項	農業費		【事業の経過及び背景】 農業の生産条件が不利な地域における耕作放棄地の増加が懸念されている。		
目	農業構造改善事業費		【事業の目的及び効果】 農業の生産条件が不利な地域において、農業生産に必要な水路や農道の維持管理等に関する活動を支援することで、耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する。		
(単位：千円)					
前年度当初予算額	105,844				
本年度要求額	107,415				
総務部長段階査定額	107,415		【事業の内容】 ・中山間地域等直接支払交付金 補助対象：119組織（80,872a） 交 付 額：106,554千円 負担区分：国50%、県25%、市25%（三法地域） 国33%、県33%、市34%（特認地域） ・事業推進事務費（人件費、事務費）		
市長段階査定額	107,415		【事業の実績】 令和4年度 102,745千円 令和5年度 106,381千円 令和6年度 106,767千円（見込）		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	79,647	分担金 0		
	地方債	0	負担金 0		
	その他	0	使用料 0		
	一般財源	27,768	手数料 0		
	計	107,415	財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			贈収入 0		
			その他 0		
備 考 欄					

農072	項 目 名	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】		新規事業	
予算書項目	過年発生災害復旧費		ページ	295	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農村整備課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317			
款	災害復旧費		【1 1 次総の施策体系】2104		
項	災害復旧費		【事業の経過及び背景】 令和5年台風第7号により農地・農業用施設が被災を受けた。		
目	農林水産業施設災害復旧費		【事業の目的及び効果】 農業経営への影響を最小限に留めるため、可能な限り早期に工事を行い、災害からの復旧を図る。		
(単位：千円)					
前年度当初予算額	1,134,355		【事業の内容】 ・補助災害復旧事業 351,860千円		
本年度要求額	351,860		【事業の実績】 令和5年度 541,246千円 令和6年度 1,134,355千円（見込）		
総務部長段階査定額	351,860		※その他財源の負担金は、地元負担金		
市長段階査定額	351,860				
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	306,179	分担金 0		
	地方債	43,800	負担金 1,789		
	その他	1,789	使用料 0		
	一般財源	92	手数料 0		
	計	351,860	財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			贈収入 0		
			その他 0		
備 考 欄					

農073		項 目 名		単独災害復旧費【令和5年台風第7号関連】		新規 事業		
予算書項目		過年発生災害復旧費		ページ		295		所 属 名
年度		R7		農林水産部 農村整備課				
会計名				事業の概要				
一般会計				【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317				
款 災害復旧費				【1 1 次総の施策体系】2104				
項 災害復旧費				【事業の経過及び背景】				
目 農林水産業施設災害復旧費				令和5年台風第7号により農地・農業用施設が被災を受けた。				
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】				
前年度当初予算額		0		農業経営への影響を最小限に留めるため、可能な限り早期に工事を行い、災害からの復旧を図る。				
本年度要求額		55,860		【事業の内容】				
総務部長段階査定額		55,860		・単独災害復旧事業 55,860千円				
市長段階査定額		55,860		【事業の実績】				
				令和5年度 259,478千円				
				令和6年度（繰越） 471,798千円（見込）				
				※その他財源の負担金は、地元負担金				
区 分		本年度予算額		分担金				
財 源 内 訳	国・県支出金	0		負担金				
	地方債	55,300		使用料				
	その他	558		手数料				
	一般財源	2		財産収入				
	計	55,860		寄付金				
備 考 欄				繰入金				
				贈収入				
				その他				